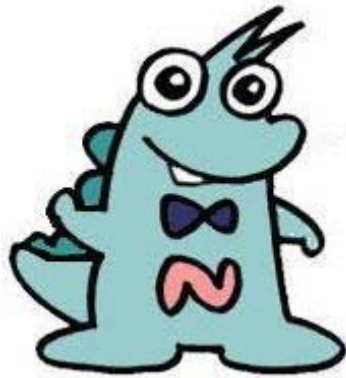


日進市の財政状況



日進市財政課
平成24年10月

もくじ

1 平成23年度決算について

(1) 市全体の決算状況	・・・・・・・・	2
(2) 一般会計の歳入決算状況	・・・・・・・・	4
(3) 一般会計の歳出決算状況	・・・・・・・・	7
(4) 都市計画税充当事業	・・・・・・・・	10
(5) 市債の発行状況	・・・・・・・・	11
(6) 基金の状況	・・・・・・・・	12
(7) 一般会計決算状況を家計に置き換えると	・・・・・・・・	13

2 日進市の財政状況について

(1) 歳入決算額の推移	・・・・・・・・	14
(2) 歳出決算額の推移	・・・・・・・・	17
(3) 経常収支比率の推移	・・・・・・・・	18
(4) 財政力指数の推移	・・・・・・・・	19
(5) 市債及び債務負担行為	・・・・・・・・	21
(6) 基金	・・・・・・・・	23
(7) 財政健全化指標	・・・・・・・・	25

3 資料

1 平成23年度決算について

(1) 市全体の決算状況

平成23年度は、第5次総合計画がスタートし「いつまでも暮らしやすい みどりの住環境都市」を目指し各種事業を実施し、一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入が353億9,493万2千円、歳出が341億9,935万1千円となり、差引額が11億9,558万1千円となりました。

このうち、一般会計の決算額は、歳入が29年ぶりに普通交付税が交付されるなどで224億7,828万円、歳出が竹の山地区新設校建設事業、子ども手当支給事業、防災関連事業をはじめ各種事業の実施により217億9,574万円となり、差引額が6億8,254万円となりました。

また、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道事業、農業集落排水処理施設事業及び3つの団地污水处理施設事業を合わせた8つの特別会計の決算額は、歳入が129億1,665万2千円、歳出が124億361万1千円となり、差引額が5億1,304万1千円となりました。

一般会計・特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	22,478,280	21,795,740	682,540
特別会計	12,916,652	12,403,611	513,041
国民健康保険	6,543,505	6,149,993	393,512
後期高齢者医療	1,187,994	1,177,903	10,091
介護保険	3,225,384	3,178,541	46,843
下水道事業	1,859,531	1,811,808	47,723
農業集落排水処理施設事業	7,750	6,803	947
三ヶ峯台団地污水处理事業	10,484	8,850	1,634
南山エピック団地污水处理事業	7,964	6,497	1,467
五色園団地污水处理事業	74,040	63,216	10,824
合計	35,394,932	34,199,351	1,195,581

※ 平成22年度決算額との比較は「3 資料」をご参照ください。

平成23年度に実施した主な事業を、第5次総合計画の6つの基本目標別に示すと次のとおりです。

1	子育て・健康長寿を支えるまちづくり
事業名	事業費
放課後児童対策事業	1億1,247万円
障害者支援拠点整備事業	2億4,179万円
予防接種推進事業	3億4,415万円

3	快適で利便性の高い持続可能な都市づくり
事業名	事業費
市道東名側道南線整備事業	4,683万円
公共交通対策事業	1億4,380万円
建築物耐震化促進事業	4,758万円

5	次代を担う人を育み、生涯学び続けられる環境づくり
事業名	事業費
竹の山地区新設校建設事業	11億5,968万円
給食センター増改築事業	1,314万円
埋蔵文化財保護事業	1,362万円

2	安全・安心で、自然と共生した暮らしの実現
事業名	事業費
交通安全対策事業	3,023万円
防犯施設維持整備事業	4,448万円
東部丘陵保全事業	1,335万円

4	暮らしを支える産業の振興
事業名	事業費
農業用水路維持管理事業	1,317万円
田園フロンティアパーク整備事業	2,463万円
観光振興事業	1,241万円

6	市民自治力と行政経営力の向上
事業名	事業費
総合計画進行管理事務	43万円
市民協働型モデル事業	80万円



竹の山地区に新設した障害者支援拠点「障害者福祉センター」



建設中の竹の山地区小中併設校の完成イメージ図



田園フロンティアパーク本郷農園



市民協働型モデル事業の一環で開講された「子ども大学」

(2) 一般会計の歳入決算状況

平成23年度の一般会計歳入決算額は、前年度に比べて市税、地方交付税、国庫支出金などが増額となった一方で、自動車取得税交付金、県支出金、市債が減額となったため、前年度対比△1.8%、4億948万2千円減の224億7,828万円となりました。

一般会計歳入決算額

(単位:千円、%)

款	款名称	平成23年度	平成22年度	増減額	伸率	23年度 構成比
1	市税	13,416,071	13,294,315	121,756	0.9	59.7
2	地方譲与税	225,257	230,717	△ 5,460	△ 2.4	1.0
3	利子割交付金	55,871	65,740	△ 9,869	△ 15.0	0.2
4	配当割交付金	38,870	35,563	3,307	9.3	0.2
5	株式等譲渡所得割交付金	9,290	11,797	△ 2,507	△ 21.3	0.0
6	地方消費税交付金	734,364	723,969	10,395	1.4	3.3
7	ゴルフ場利用税交付金	1,961	1,960	1	0.1	0.0
8	自動車取得税交付金	91,850	111,137	△ 19,287	△ 17.4	0.4
9	地方特例交付金	242,058	191,305	50,753	26.5	1.1
10	地方交付税	183,057	103,337	79,720	77.1	0.8
11	交通安全対策特別交付金	14,782	14,702	80	0.5	0.1
12	分担金及び負担金	423,390	396,514	26,876	6.8	1.9
13	使用料及び手数料	182,752	195,675	△ 12,923	△ 6.6	0.8
14	国庫支出金	2,643,752	2,052,786	590,966	28.8	11.8
15	県支出金	1,314,687	1,334,471	△ 19,784	△ 1.5	5.8
16	財産収入	20,678	13,306	7,372	55.4	0.1
17	寄附金	12,299	2,868	9,431	328.8	0.1
18	繰入金	522,190	83,142	439,048	528.1	2.3
19	繰越金	664,130	779,973	△ 115,843	△ 14.9	2.9
20	諸収入	1,072,571	988,985	83,586	8.5	4.8
21	市債	608,400	2,255,500	△ 1,647,100	△ 73.0	2.7
合 計		22,478,280	22,887,762	△ 409,482	△ 1.8	100.0
内 訳	自主財源	16,314,081	15,754,778	559,303	3.6	72.6
	依存財源	6,164,199	7,132,984	△ 968,785	△ 13.6	27.4

※ 平成21年度以前の一般会計歳入決算額は「3 資料」をご参照ください。

市税は、個人市民税が前年度に比べ減少したものの、法人市民税や固定資産税が増加したことで前年度対比0.9%増の134億1,607万1千円となりました。

地方特例交付金は、自動車取得税交付金の減収や児童手当及び子ども手当支給事業に伴う地方負担の増加に対応するための措置として前年度対比26.5%増の2億4,205万8千円となりました。

地方交付税は、普通交付税が29年ぶりに交付され前年度対比77.1%増の1億8,305万7千円となりました。

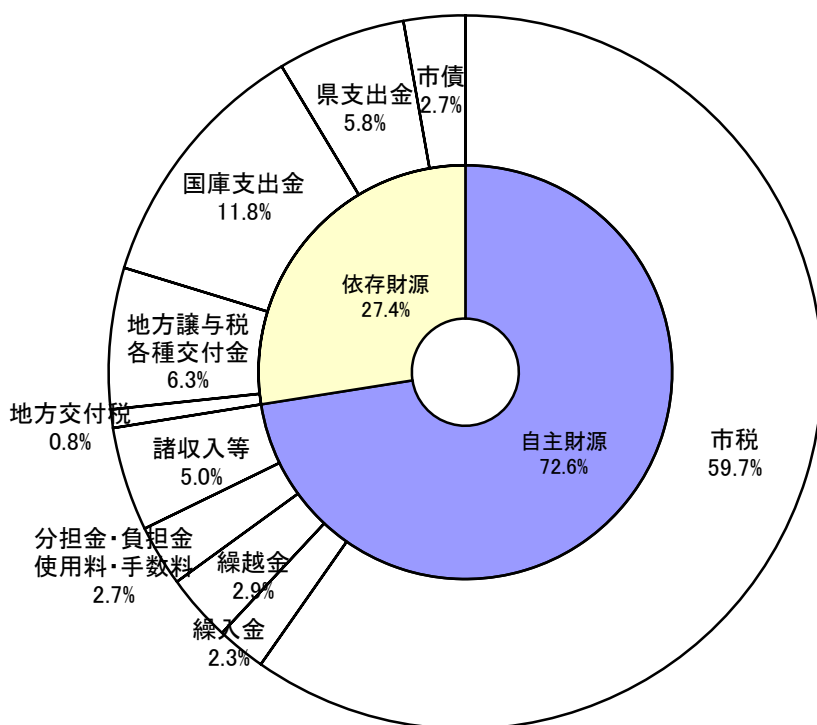
国庫支出金は、子ども手当支給事業や竹の山地区新設校建設事業などにより前年度対比28.8%増の26億4,375万2千円となりました。

繰入金は、市場公募債満期償還金に充てるための減債基金及び障害者支援拠点整備事業に充てるための地域福祉基金からの繰入などにより前年度対比528.1%増の5億2,219万円となりました。

市債は、竹の山地区新設校建設事業、給食センター増改築事業で5億1,340万円増加したものの、竹の山地区新設校用地取得事業の皆減などにより、前年度対比73.0%減の6億840万円となりました。

歳入のうち、市税などの地方公共団体が自主的に収入する財源である「自主財源」の比率は72.6%となり、国や県の意思決定に基づき収入される財源である「依存財源」の比率を大きく上回っており、比較的安定した数値を示しています。

歳入決算額構成比



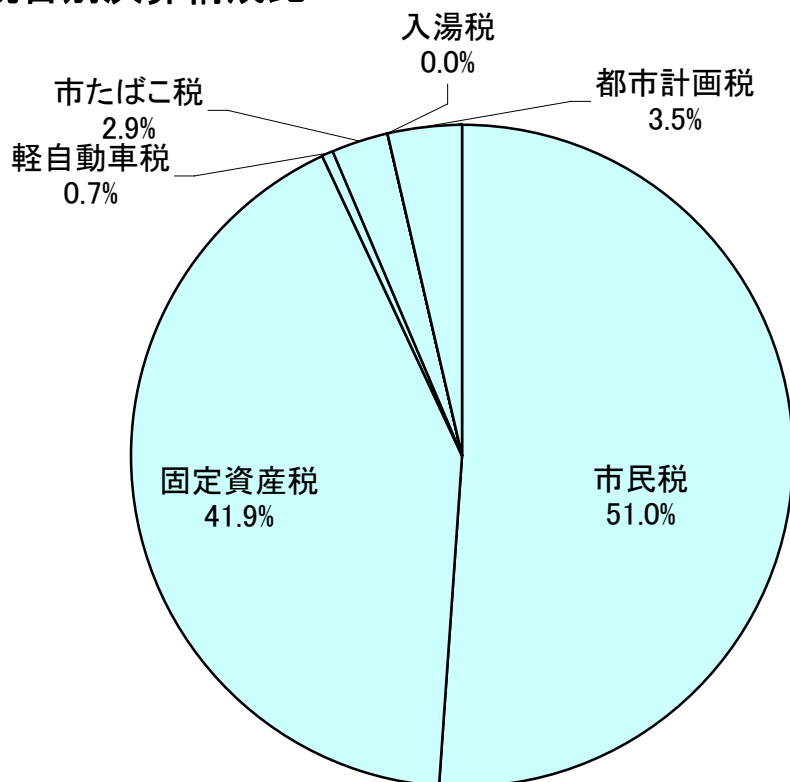
歳入のうち59.7%を占め、自主財源の柱となる市税の税目ごとの状況は、個人市民税が所得割額の減少などにより7,700万円(1.3%)減少しましたが、法人市民税が法人均等割額及び法人税割額の増加などにより7,798万2千円(10.6%)、固定資産税が家屋の増加などにより4,582万3千円(0.8%)、軽自動車税が台数の増加などにより345万2千円、市たばこ税が売上本数が減少したものの、税率引き上げの影響により6,159万4千円、都市計画税が981万1千円増加したことなどにより、全体で1億2,175万6千円、0.9%増加しました。

市税内訳額

(単位:千円)

税目	平成23年度		平成22年度		伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
市民税	6,849,733	51.0%	6,848,751	51.5%	0.0%
個人	6,037,592	45.0%	6,114,592	46.0%	△1.3%
法人	812,141	6.0%	734,159	5.5%	10.6%
固定資産税	5,620,050	41.9%	5,574,227	41.9%	0.8%
軽自動車税	89,248	0.7%	85,796	0.7%	4.0%
市たばこ税	384,787	2.9%	323,193	2.4%	19.1%
特別土地保有税	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
入湯税	3,263	0.0%	3,169	0.0%	3.0%
都市計画税	468,990	3.5%	459,179	3.5%	2.1%
合 計	13,416,071	100.0%	13,294,315	100.0%	0.9%

税目別決算構成比



(3) 一般会計の歳出決算状況

平成23年度の一般会計歳出決算額は、前年度に比べて竹の山地区新設校建設事業をはじめとする教育費や生活保護、子ども手当支給事業をはじめとする民生費などが増額となった一方で、市債の償還金である公債費や区画整理事業などの土木費などが減額となったため、前年度対比△1.9%、4億2,789万3千円減の217億9,574万円となりました。

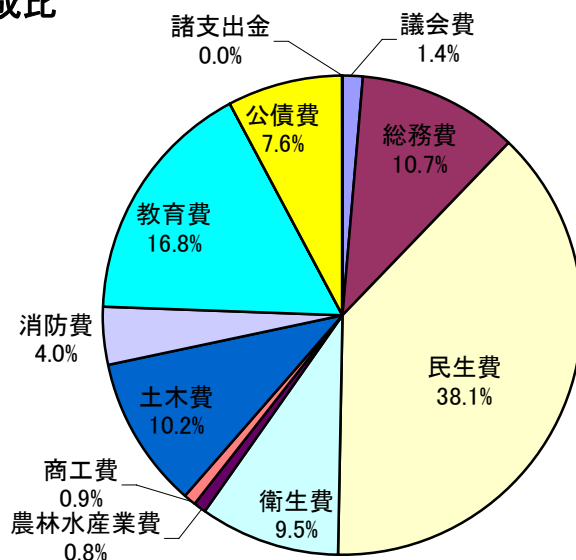
一般会計歳出決算額

(単位：千円、%)

款	款名称	平成23年度	平成22年度	増減額	伸率	23年度 構成比
1	議会費	305,999	260,156	45,843	17.6	1.4
2	総務費	2,334,848	2,651,298	△ 316,450	△ 11.9	10.7
3	民生費	8,310,283	7,645,071	665,212	8.7	38.1
4	衛生費	2,061,791	1,964,121	97,670	5.0	9.5
5	農林水産業費	178,192	170,845	7,347	4.3	0.8
6	商工費	198,814	202,951	△ 4,137	△ 2.0	0.9
7	土木費	2,210,582	2,490,609	△ 280,027	△ 11.2	10.2
8	消防費	879,118	841,073	38,045	4.5	4.0
9	教育費	3,649,302	2,757,294	892,008	32.4	16.8
10	災害復旧費	0	0	0	0.0	0.0
11	公債費	1,663,451	3,235,999	△ 1,572,548	△ 48.6	7.6
12	諸支出金	3,360	4,216	△ 856	△ 20.3	0.0
13	予備費	0	0	0	0.0	0.0
合 計		21,795,740	22,223,633	△ 427,893	△ 1.9	100.0

※ 平成21年度以前の一般会計歳出決算額は「3 資料」をご参照ください。

歳出決算額構成比



議会費は、地方議会議員共済会負担金の増加などにより、前年度対比17.6%増の3億599万9千円となりました。

総務費は、庁舎改修工事の減少、愛知県知事選挙及び参議院議員選挙の皆減などにより前年度対比11.9%減の23億3,484万8千円となりました。

民生費は、子ども手当支給事業の増加、障害者支援拠点整備事業の皆増などにより、前年度対比8.7%増の83億1,028万3千円となりました。

衛生費は、一般成人健診事業及び予防接種推進事業の増加などにより、前年度対比5.0%増の20億6,179万1千円となりました。

農林水産業費は、田園フロンティアパーク整備事業の増加などにより、前年度対比4.3%増の1億7,819万2千円となりました。

土木費は、区画整理組合補助金や下水道事業特別会計繰出金の減少、浅田平池土地区画整理事業関連整備工事や米野木駅バリアフリー化補助金の皆減などにより、前年度対比11.2%減の22億1,058万2千円となりました。

消防費は、尾三消防組合負担金や防災用備品購入費の増加などにより、前年度対比4.5%増の8億7,911万8千円となりました。

教育費は、小学校関連工事が減少しましたが、竹の山地区新設校建設事業の工事費の皆増などにより、前年度対比32.4%増の36億4,930万2千円となりました。

公債費は、市場公募債元金満期償還金が皆増しましたが、公共用地先行取得債の元金償還金が皆減したため、前年度対比48.6%減の16億6,345万1千円となりました。

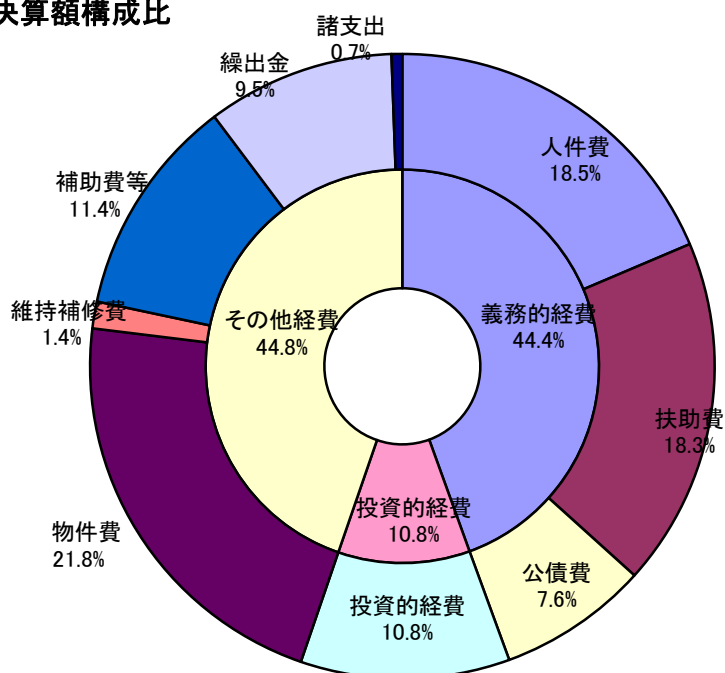
平成23年度一般会計歳出決算額を性質別に分けると、前年度に比べて支出が義務付けられていて容易に減らすことのできない「義務的経費」が減少し、委託料をはじめとする「物件費」や「維持補修費」などを含む「その他経費」は微減した一方、竹の山地区新設校建設事業、給食センター増改築事業、障害者支援拠点整備事業などにより「投資的経費」が増加しました。

性質別決算額

(単位：千円、%)

科目	平成23年度		平成22年度		増減比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	9,676,081	44.4%	10,938,803	49.2%	△ 11.5
人件費	4,027,771	18.5%	4,073,561	18.3%	△ 1.1
扶助費	3,984,859	18.3%	3,629,243	16.3%	9.8
公債費	1,663,451	7.6%	3,235,999	14.6%	△ 48.6
投資的経費	2,344,913	10.8%	1,407,978	6.3%	66.5
その他経費	9,774,746	44.8%	9,876,852	44.5%	△ 1.0
物件費	4,749,317	21.8%	4,614,271	20.8%	2.9
維持修繕費	313,918	1.4%	306,857	1.4%	2.3
補助費等	2,496,572	11.4%	2,590,166	11.6%	△ 3.6
繰出金	2,072,564	9.5%	2,131,273	9.6%	△ 2.8
積立金 投資及び出資金 貸付金	142,375	0.7%	234,285	1.1%	△ 39.2
合計	21,795,740	100.0%	22,223,633	100.0%	△ 1.9

性質別決算額構成比



(4) 都市計画税充当事業

都市計画税は、市街化区域に所在する土地又は家屋に対して課すことのできる税で、市民税などのどの事業にも充当できる「普通税」に対して、特定の事業に充当する「目的税」です。都市計画税は、都市計画事業や区画整理事業に充当されます。

平成23年度については、以下のとおり都市計画事業の下水道事業、公園整備事業及び区画整理事業に充当しました。

都市計画税充当事業決算額

(単位:千円)

事業名	事業費	特定財源	一般財源 (都市計画 税含む)
米野木駅前特定土地区画整理推進支援事業	19,125	0	19,125
浅田平池土地区画整理推進支援事業	5,000	0	5,000
赤池箕ノ手土地区画整理推進支援事業	39,000	13,000	26,000
下水道事業特別会計繰出金	669,910	0	669,910
公園整備事業償還金元金	49,461	0	49,461
公園整備事業償還金利子	10,876	0	10,876



(5) 市債の発行状況

平成23年度は、一般会計と特別会計を合わせて昨年度より16億5,220万円少ない9億5,650万円を発行しました。

一般会計では、竹の山地区新設校建設事業及び給食センター増改築事業で5億1,340万円、財源不足を補うための臨時財政対策債で9,500万円を発行しました。

特別会計では、下水道事業において公共下水道整備に伴い3億4,810万円を発行しました。

また、年度末時点での起債残高は、一般会計が160億505万円、下水道事業特別会計が91億1,455万円です。

市債の発行状況

(単位:千円)

一般会計	竹の山地区新設校建設事業	510,300
	給食センター増改築事業	3,100
	臨時財政対策債	95,000
下水道事業特別会計	公共下水道整備事業	348,100
合 計		956,500

市債の現在高

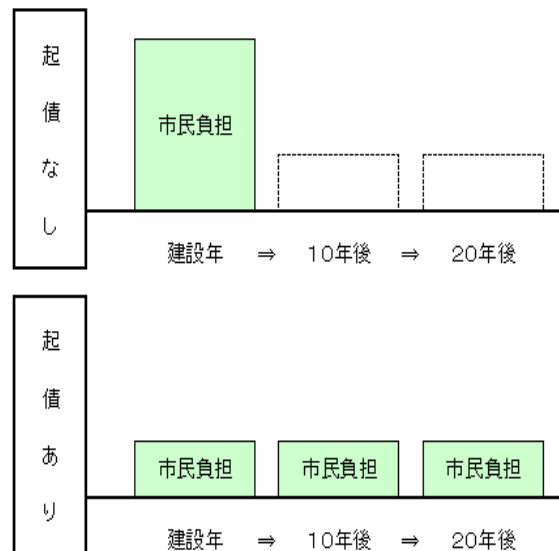
(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般会計	17,474,113	16,773,798	16,005,051
下水道事業特別会計	8,929,981	9,026,144	9,114,545
合 計	26,404,094	25,799,942	25,119,596

財政コラム ①

なぜ、借金(起債)をするのか？

地方公共団体が道路や学校などの公共施設をつくる場合の財源としては、国や県からの補助金のほかに借金(起債)をすることがあります。これは、公共施設は通常数十年に渡って使用するため、その建設に伴う費用も建設時点での世代だけでなく、将来世代にも負担をしてもらうことで、「世代間の公平」を保つためです。



(6) 基金の状況

平成23年度は、一般会計と特別会計を合わせて5億107万円の基金を取り崩し、基金の運用に伴う利子収入分など一般会計と特別会計合わせて7,647万円を積み立てました。

主なものとして、減債基金は、平成18年度に発行した市場公募債満期償還金に充てるため2億4,000万円を取り崩し、地域福祉基金は、竹の山三丁目に開設しました障害者福祉センターの建設工事に充てるため1億5,000万円を取り崩しました。

また、公民館など防災上重要な建築物を対象に、耐震改修費の補助を行ったため、災害対策基金を1,191万円を取り崩しました。

財源不足を補うための財政調整基金は、平成23年度当初予算編成時に7億1,000万円の取り崩しを予定していましたが、堅実な財政運営を行ったところ取り崩しはなくなりました。

基金の残高状況

(単位:千円)

		H22末残高	H23取崩額	H23積立額	H23末残高
一般会計	財政調整基金	1,699,759		1,282	1,701,041
	減債基金	252,921	240,000	440	13,361
	公共施設整備基金	492,406		924	493,330
	地域福祉基金	151,750	150,000	12,000	13,750
	東部丘陵保全基金	168,795	11,750	356	157,401
	災害対策基金	196,280	11,911	373	184,742
合 計		2,961,911	413,661	15,375	2,563,625
特別会計(国民健康保険・介護・各団地汚水)		598,184	87,412	61,090	571,862
合 計		3,560,095	501,073	76,465	3,135,487

(7) 平成23年度一般会計決算状況を家計に置き換えると

市の決算書等を見ても、金額が多いう言葉も専門的で分かりにくいこともあり、より身近に感じていただくために、平成23年度一般会計の決算額を年収500万円の1ヶ月あたりの家計収支に例えてみました。

【 収 入 】

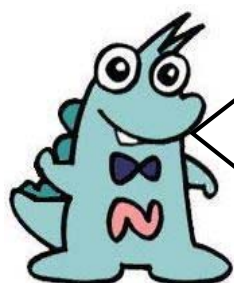
費 目	金 額	予算科目
給料	417,000円	市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料 財産収入、寄附金、繰越金、諸収入
親からの援助	147,000円	地方譲与税、交付税、交付金、国庫・県支出金
家族からの援助	3,000円	繰入金(他会計)
貯金の取り崩し	11,000円	繰入金(基金)
借入れ	16,000円	市債
合 計	594,000円	

【 支 出 】

費 目	金 額	予算科目
食費	106,000円	人件費
医療費	105,000円	扶助費
借入れの返済	44,000円	公債費
自宅の修繕、増改築	70,000円	普通建設費、維持補修費
消耗品・光熱水費・備品購入 等	125,000円	物件費
保険料・税金・ 親戚や友人への援助	69,000円	補助費等、投資・出資・貸付金
貯金	0円	積立金
家族への援助	55,000円	繰出金
予備費	0円	予備費
合 計	574,000円	

【借金及び貯金残高】

借 金 残 高	5,067,000円	年度末起債残高
貯 金 残 高	812,000円	年度末基金残高



月給417,000円に対し、支出総額は574,000円もあります。支出の内訳をみると、最も多額になっているのは、消耗品・光熱水費・保険料・備品購入等の125,000円です。

また、生活をしていく上で特に必要な食費、医療費、借入れの返済をあわせると255,000円になります。この3つは、市の会計においても義務的経費と言われ、削減することが容易でない経費とされています。

なお、月額支出合計が月給を上回ることから、その不足分を親からの援助、貯金の取り崩し、借入れなどで補っていることになります。

2 日進市の財政状況について

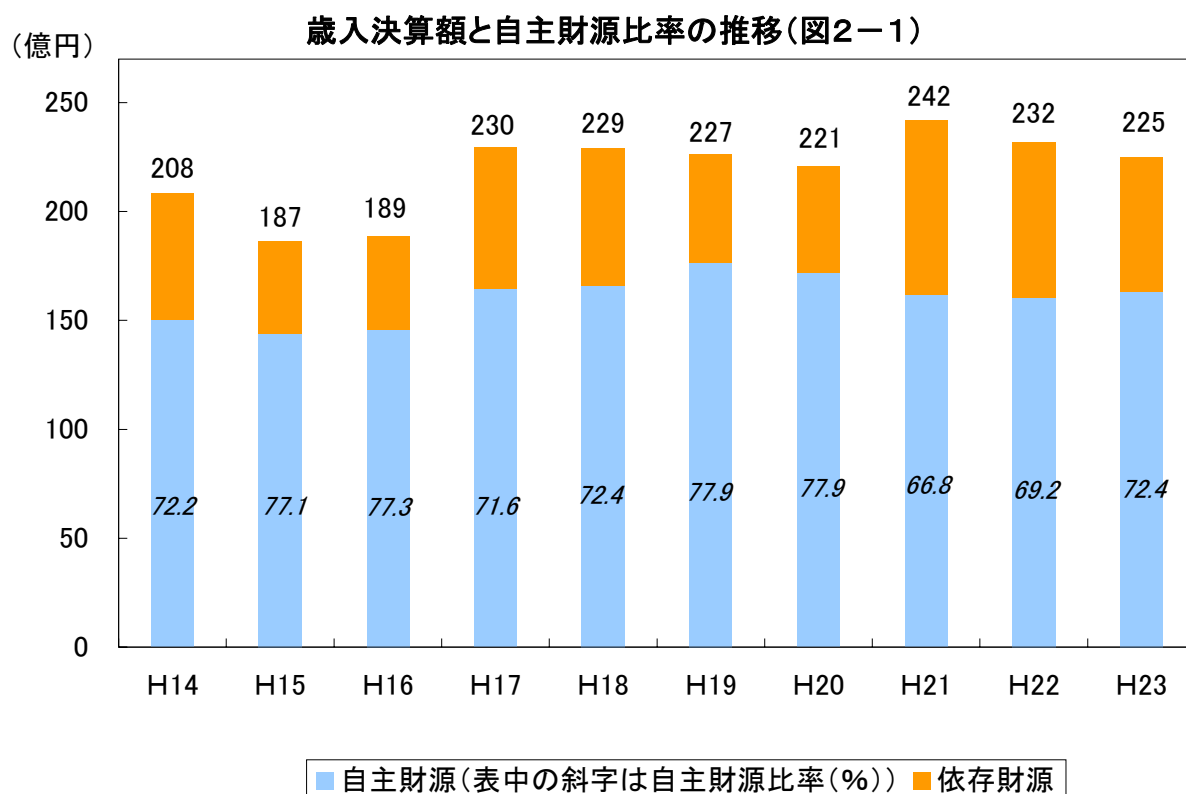
ここからは、日進市の財政状況についてお知らせします。以下の数値については、地方財政統計に一般的に用いられる会計単位である普通会計（市の会計のうち、公営事業及び公営企業会計を除いたもの）の数値を用いています。日進市の普通会計は、一般会計と汚水処理事業特別会計を合計したものです。

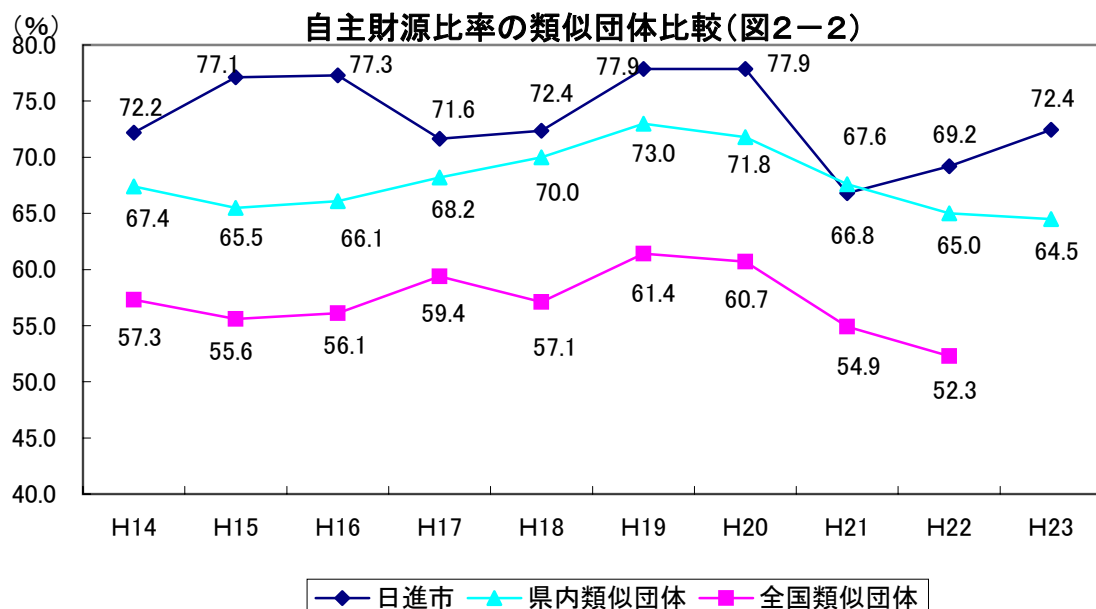
(1) 歳入決算額の推移

過去10年間の歳入決算額の推移は、(図2-1)の棒グラフのとおり平成21年度以降微減傾向にあります。平均すると220億円前後で推移しています。

また、歳入決算額に占める自主財源比率（地方公共団体が自主的に収入する財源の比率）の推移は、(図2-2)の折れ線グラフのとおり平成21年度に大幅に減少したものの、平成23年度には70%台まで持ち直しています。

歳入決算額に占める自主財源の割合を他団体と比較すると、平成21年度を除きいずれも県内及び全国類似団体の数値より高くなっています(図2-2)。

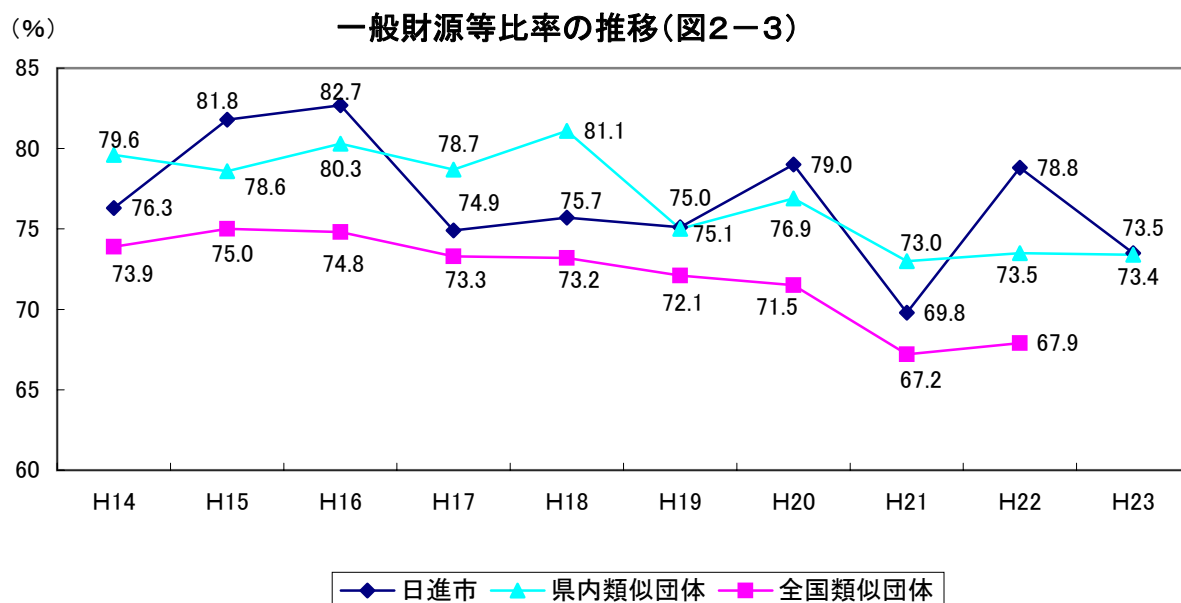




次に、歳入を用途によって区分すると、市税、地方交付税及び地方譲与税等の使い道が決められていない一般財源等と、国庫・県支出金や地方債等の使い道が決められている特定財源に分けることができ、歳入総額に占める一般財源等の割合が高いほど、地方公共団体が自主的判断のもとに、地域の実態に即応した施策を多く実施することができます。

本市の一般財源等比率（歳入総額に占める一般財源等の割合）は、平成21年度に一時的に70%台を下回ったものの、おおむね75%前後を推移しています。

他団体との比較では、過去10年間いずれも全国類似団体を上回っています（図2-3）。



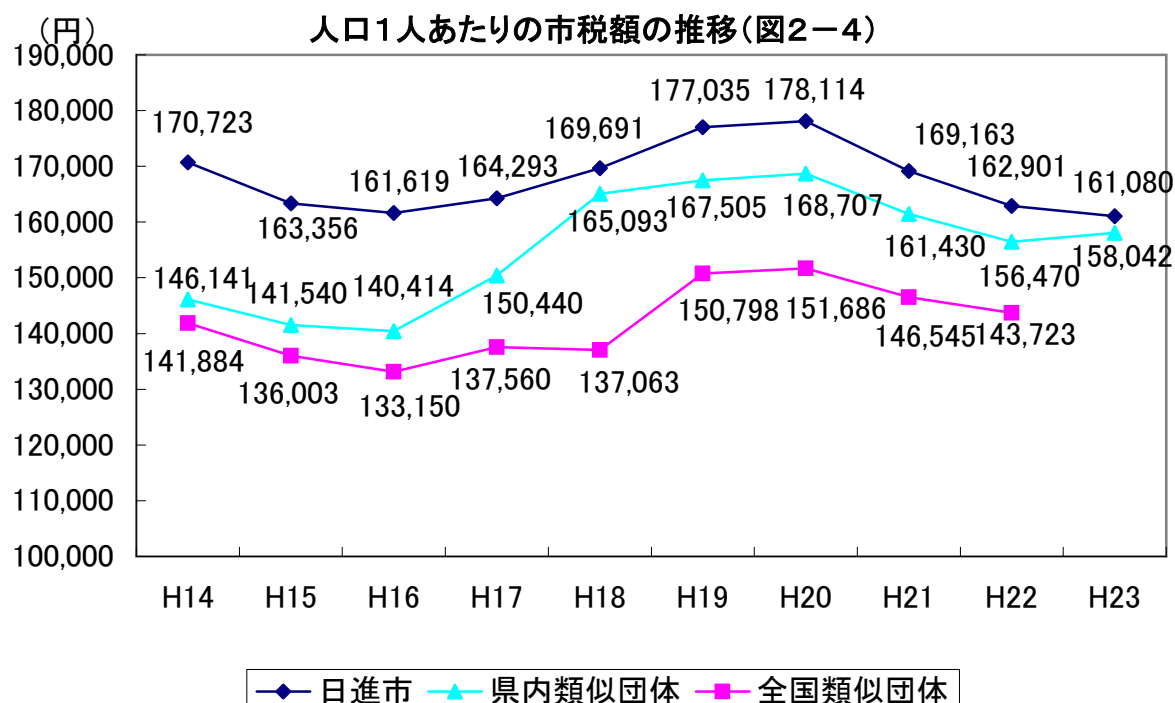
一般財源等の内訳を人口一人あたりの額で比較すると、地方税については県内・全国類似団体を上回っているものの、地方交付税は大きく下回っており、一般財源等の総額についても、本市は県内・全国類似団体の数値を下回っています（表２－１）。

一般財源等の詳細(表２－１)

(単位：円)

	平成 2 3 年度				平成 2 2 年度					
	日進市		県内類似団体		日進市		県内類似団体		全国類似団体	
	人口一人 あたり額	構成比	人口一人 あたり額	構成比	人口一人 あたり額	構成比	人口一人 あたり額	構成比	人口一人 あたり額	構成比
一般財源等	199,192	73.5%	231,292	73.4%	224,224	78.8%	228,289	73.5%	239,458	67.9%
地方税	161,080	59.5%	158,042	50.1%	162,901	57.3%	156,470	50.4%	143,723	40.8%
地方譲与税	2,705	1.0%	2,954	0.9%	2,827	1.0%	2,953	1.0%	2,686	0.8%
交付金	14,276	5.3%	14,112	4.5%	14,167	5.1%	14,305	4.6%	12,872	3.7%
地方交付税	2,198	0.8%	20,177	6.4%	1,266	0.4%	16,866	5.4%	38,371	10.8%
その他一般財源等	18,933	6.9%	36,007	11.5%	43,063	15.0%	37,695	12.1%	41,806	11.8%
特定財源	71,750	26.5%	84,015	26.6%	60,191	21.2%	82,380	26.5%	113,020	32.1%
歳入合計	270,942	100.0%	315,307	100.0%	284,415	100.0%	310,669	100.0%	352,478	100.0%

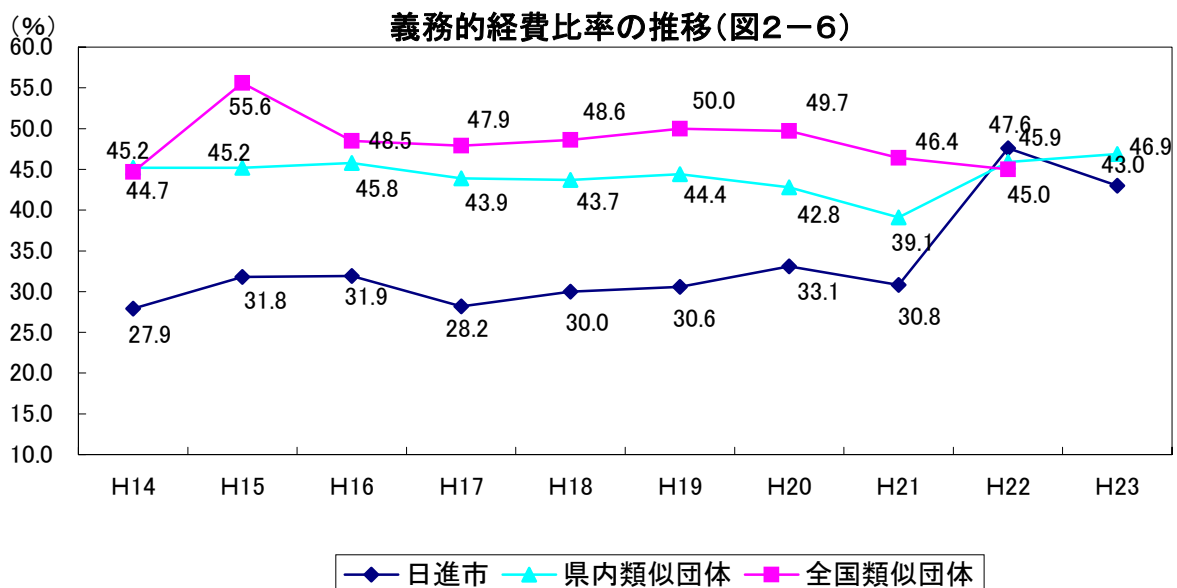
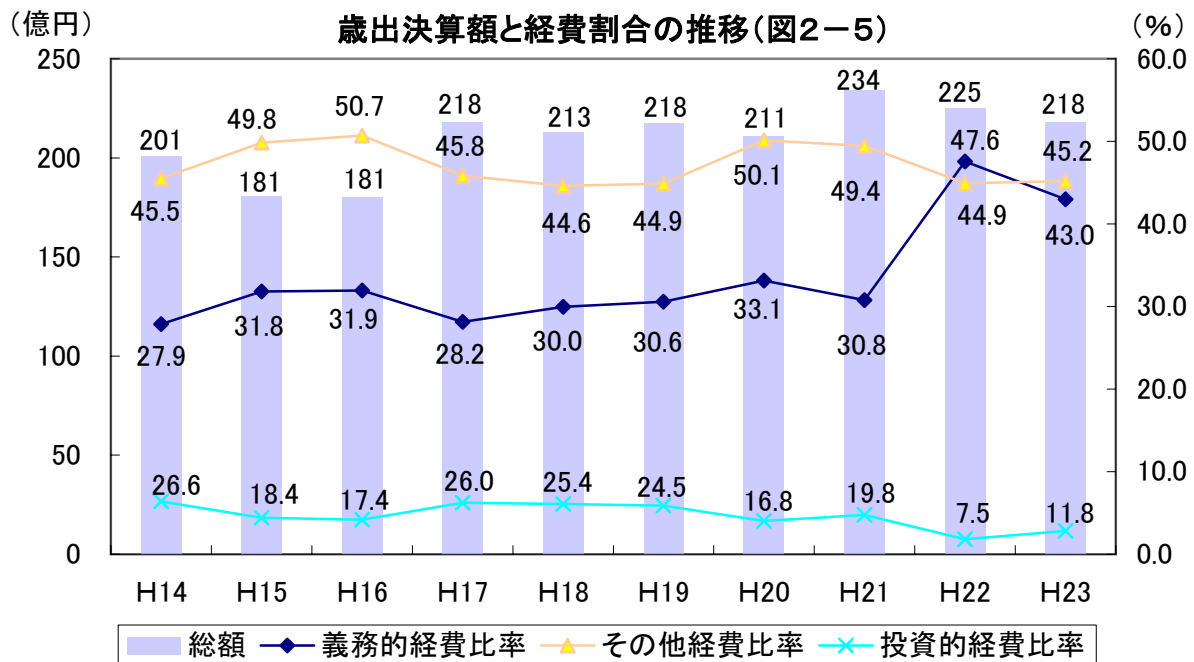
日進市と県内・全国類似団体の人口１人あたりの市税額の推移を比較すると、各年度とも県内・全国類似団体の数値を上回っているものの、平成２０年度を境にしてその差は減少傾向にあります（図２－４）。



(2) 歳出決算額の推移

過去10年間の歳出決算額の推移は、平成21年度をピークに減少傾向にあり、歳出決算額に占める性質別毎の比率の推移では、投資的経費が10%台と低迷する一方で、義務的経費と物件費などを含むその他経費の比率が40%台となっています(図2-5)。

また、義務的経費の推移を県内・全国類似団体と比較すると、平成22年度を除き本市の割合が低くなっています。ただし、義務的経費のうち扶助費は平成22年度からの児童手当・子ども手当関連や生活保護世帯数の増加等により増加傾向にあり、公債費についても竹の山地区新設校建設工事など新たな地方債の発行を予定していることから注視する必要があります(図2-6)。



(3) 経常収支比率の推移

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指数で、人件費、扶助費、公債費等義務的性格の経常的経費に市税、地方譲与税を中心とする経常的な一般財源収入がどれだけ充当されているかをみるもので、図式化すると図2-7のようになります。

経常的経費に充当した経常一般財源が小さいほど、つまり経常収支比率が低いほど経常余剰財源が大きくなるため、普通建設事業のような臨時的経費に多く充当することができ、財政構造に弾力性があるといわれています。

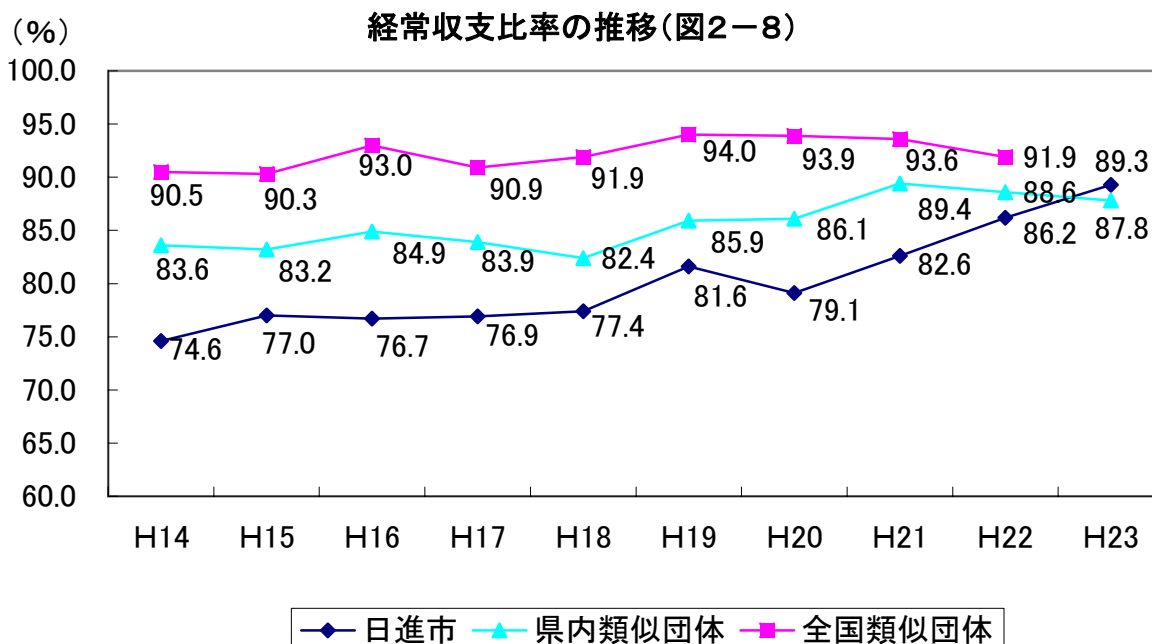
経常収支比率は、一般に市は80%程度、町村は70%程度が良いとされています。

本市は平成20年度以降上昇傾向にあり、ここ数年は80%台で推移しています。過去10年の推移を県内及び全国類似団体比較すると、全国類似団体よりは低い数値にあるものの、県内類似団体と比較すると平成23年度においてはやや上回る値となりました。これは、人口増加や高齢化、事務の多様化により経常的経費が増大していくのに対し、市税等の経常一般財源が伸び悩んでいるためだと考えられます(図2-8)。

(図2-7)

歳入	定期的な収入		臨時的な収入	
	一般財源(A)	特定財源	一般財源	特定財源
歳出	定期的な支出		臨時的な支出	
	一般財源(B)	特定財源	一般財源	特定財源

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{定期的な支出に充当した一般財源(B)}}{\text{定期的な一般財源の収入(A)}}$$



(4) 財政力指数の推移

財政力指数とは、財政の豊かさを表す指数の1つで、その地方公共団体が平均的水準で財政運営を行うために必要な経費（基準財政需要額）を標準的に収入しうる市税等（基準財政収入額）でどの程度まかなえているかを示したもので、図式化すると図2-9のようになります。1.00を超える（財源不足がない）ほどその地方公共団体の税等の財源が豊かで、独自の施策に振り分ける財源的余裕があることを意味し、普通交付税は交付されません。

(図2-9)

基準財政需要額(A) 単位費用×測定単位×補正係数 (法定)(国調人口等)(事業費補正等)	
普通交付税 (A-B) 財源不足分	基準財政収入額(B) (標準税収入見込額×75%)+地方譲与税等

財政力指数＝基準財政収入額（B）／基準財政需要額（A）
（通常、上記の算式で求められたものの3ヶ年平均）

本市の財政力指数は、県内類似団体、全国類似団体よりも高い数値を示しています（図2-10）。財政力指数は、平成14年度以降増加傾向にありましたが、平成19年度を境に減少傾向に転じ、平成23年度は1.07となりました。また、平成23年度単年度の財政力指数は、0.99となり1.00を下回ったため、昭和58年度以来29年ぶりに普通交付税が交付されました。

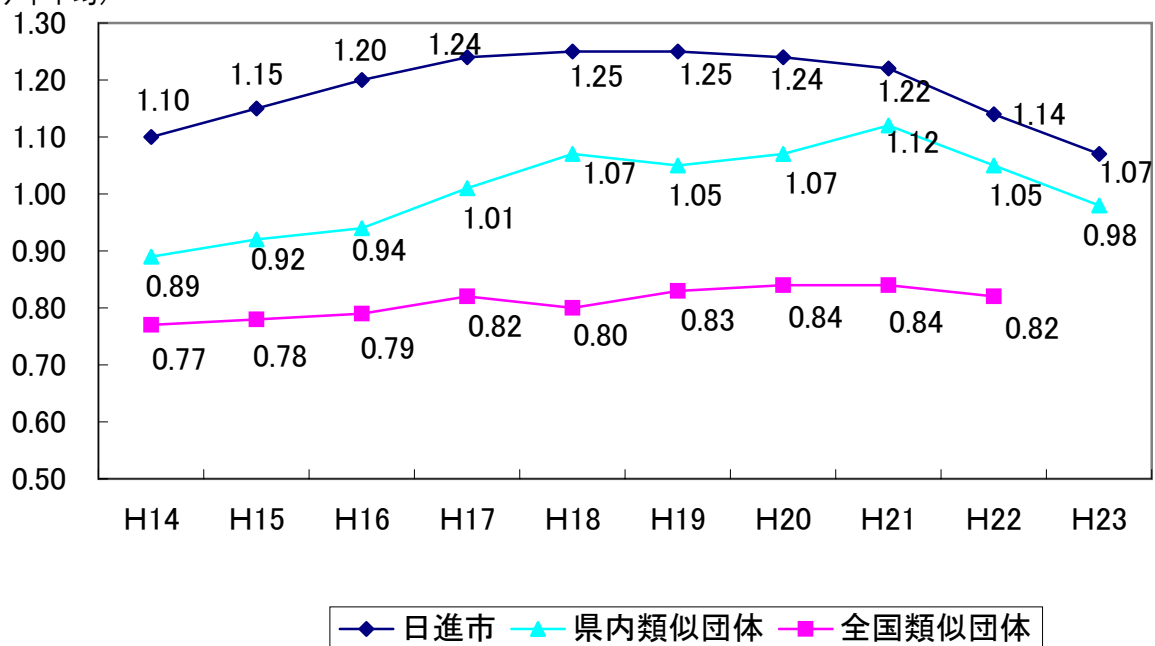
基準財政需要額は、国勢調査の人口、道路の延長と面積、小中学校の児童・生徒数・学級数、地方債の償還費などの数値を基に算定されています。本市は、人口一人あたりの基準財政需要額が県内類似団体や全国類似団体より低い数値となっており、行政サービスの提供に必要な標準的な経費が他市より少ないといえます。ただし、この基準財政需要額は、各種指標を用いて算出された額から借り入れるかどうかに関わらず財源不足を補うための臨時財政対策債発行可能額が振り替えられていることから、純粋に他市と比較することはできません。

基準財政収入額は、県内類似団体、全国類似団体よりもやや高い数値を示しています。算定には、市税、地方譲与税、各種交付金の前年度調定額などを用いて該当年度の見込額を算出しており、これらの収入が他市と比較して安定しているといえます。

なお、普通交付税として算出される数値は、5年に1度の国勢調査の人口を用いるなど各自治体の経費を画一的に計算しているため、各自治体の事情が詳細に反映されているとはいえません。

財政力指数の推移(図2-10)

財政力指数
(3ヶ年平均)



人口一人あたりの基準財政需要額及び基準財政収入額(表2-2)

	平成23年度		平成22年度		
	日進市	県内類似団体	日進市	県内類似団体	全国類似団体
財政力指数 (3ヶ年平均)	1.07	0.98	1.14	1.05	0.82
基準財政需要額	129,464円	135,068円	125,049円	130,550円	143,323円
基準財政収入額	128,770円	123,865円	125,806円	122,302円	110,605円

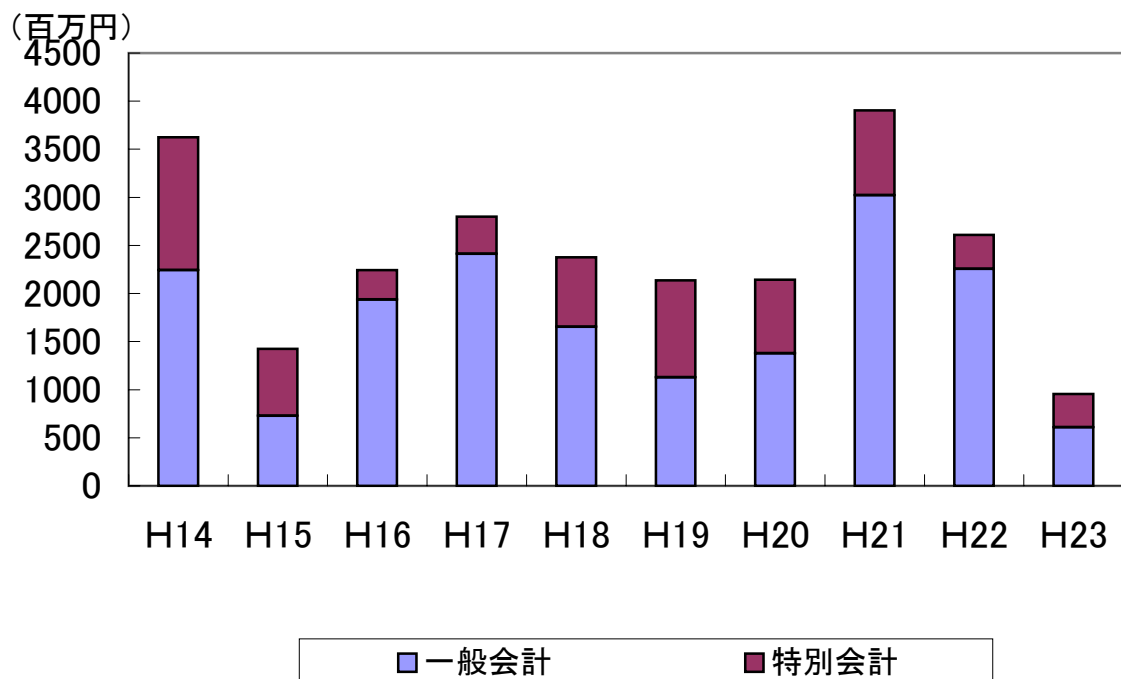
(5)市債及び債務負担行為

市債は、地方公共団体の行う住民全体の恒久的な福祉向上（道路、学校、公園、下水道などの都市基盤となる施設）に活用される重要な財源です。市債は借金ですが、これら恒久的施設を建設する際には一時的に多額の財源を必要とするため、財源としての市債を有効に活用する必要があります。また、将来的に施設を利用する市民にも返済について負担していただき世代間の公平を図るという重要な役割があります。過去10年間における市債の発行状況の推移は（図2－11）のとおりです。今後も、計画的な借入れに努め、財政の硬直化を招かないように十分配慮していきます。

また、市債と同じように将来の財政支出を拘束するものとして、債務負担行為があります。これは、複数年度にまたがる大きな工事の請負や土地・建物等の物件購入、施設の指定管理などについて、議会の議決を得て翌年度以降の支払を約束したものです。

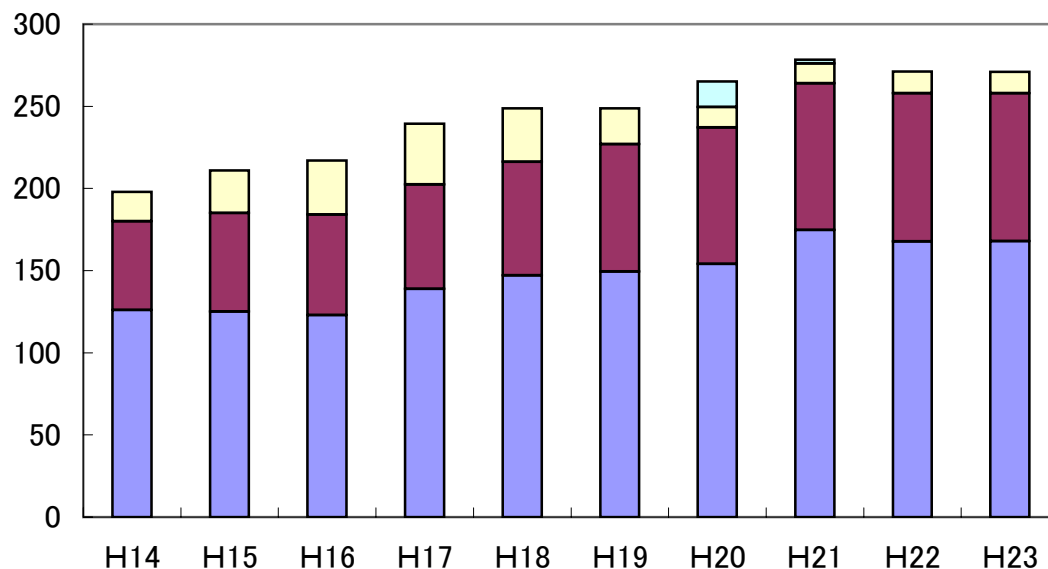
本市の債務負担行為は主に、市民会館やスポーツセンター等の施設の指定管理及び土地開発公社による土地の代行取得によるものです。土地の代行取得とは公社が市に代わって土地を取得し、市がこれを概ね5年程度で買い戻していくもので、道路用地や駐車場用地等の市債の対象とならない用地取得事業に利用しています。

過去10年間の市債発行状況(図2－11)



市債と債務負担行為の年度末時点での残高の推移は、（図２－１２）のようになります。平成２１年度をピークに減少傾向にありますが、竹の山区新設校建設に伴う市債を発行する予定があることなどから、注視する必要があります。

（億円） 市債及び債務負担行為残高の推移（図２－１２）

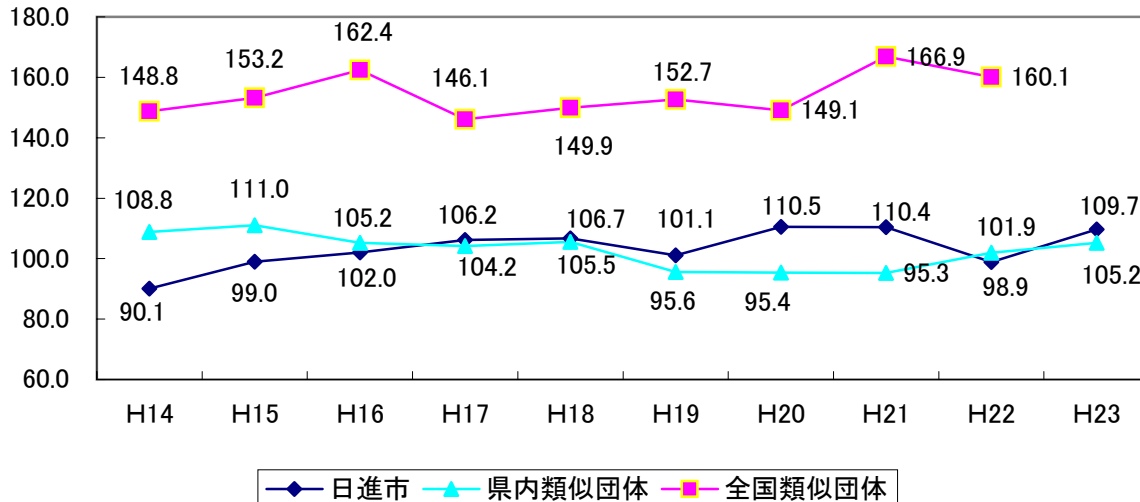


■市債(普通会計) ■市債(特別会計) □債務負担行為(普通会計) □債務負担行為(特別会計)

平成２２年度の一般財源等に対する市債と債務負担行為の年度末時点での残高の割合は、全国類似団体に比較すると低いものの、県内類似団体と同程度の数値を示しています。

市債や債務負担行為は、１ヶ年あたりの負担は少なくなりますが、財源を複数年で負担するため、現段階での財政の健全性だけをみて、安易に残高を増加させないよう、将来の財政状況を考慮しながら慎重に計上していく必要があります。

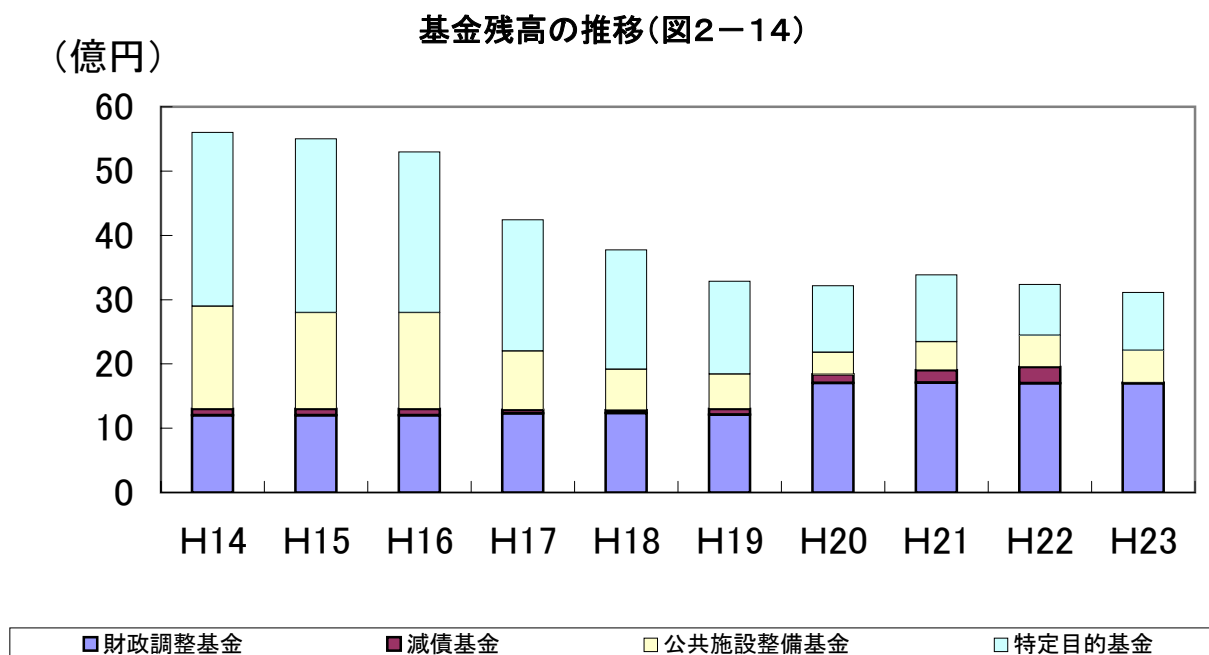
（％） 一般財源等に対する市債及び債務負担行為の残高割合（図２－１３）



(6)基金

基金には、大別して特定の目的のために積み立てる特定目的基金と、年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたって安定的な財政運営のために積み立てる財政調整基金があります。

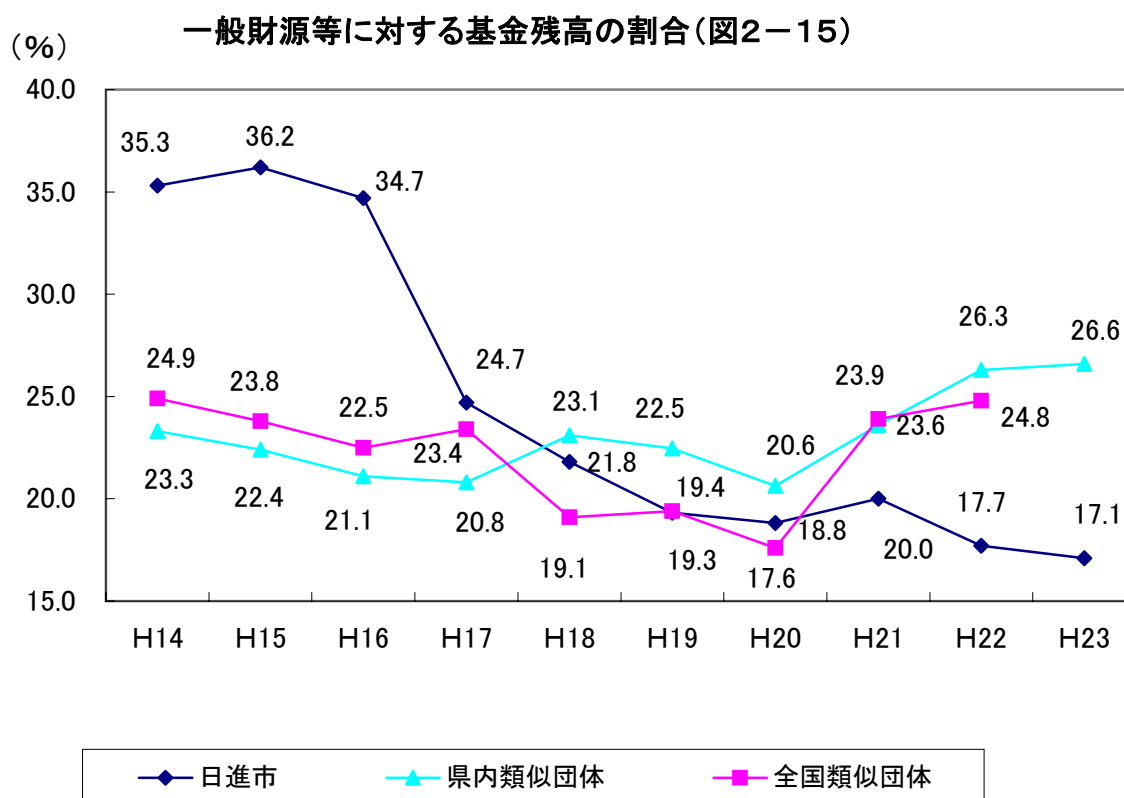
平成17年度以降、新図書館建設事業に図書館建設基金を充当するなど、基金残高全体では減少傾向にあります。平成21年度は、減債基金と公共施設整備基金を積み立てたことから一時的に増加に転じましたが、平成22年度末をもって一部の汚水処理事業が公共下水道事業に引き継がれるなどしたため、汚水処理事業財政調整基金が減少したことや、平成23年度に減債基金と地域福祉基金等を取り崩したことにより基金残高は減少しました。（図2-14）。



次に、本市の一般財源等に対する基金残高の割合（基金残高／一般財源等）を県内類似団体、全国類似団体と比較します（図2－15）。

本市の一般財源等に対する基金残高の割合は、減少傾向にあります。これは基金残高総額が減少傾向にあるためです。

全国類似団体、県内類似団体より低い数値となっています。基金の中でも財政調整基金は、将来の歳入歳出の急な変動に対応するために積立が必要となるものであり、本市の財政構造に最適な水準になるように積み立てていく必要があります。



(7) 財政健全化指標

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」という。）が公布され、地方公共団体の財政の健全化に関する指標を議会へ報告した後、住民へ公表することが義務付けられました。また、下水道事業など公営企業会計についても指標を設け同様の報告と公表が義務付けられました。

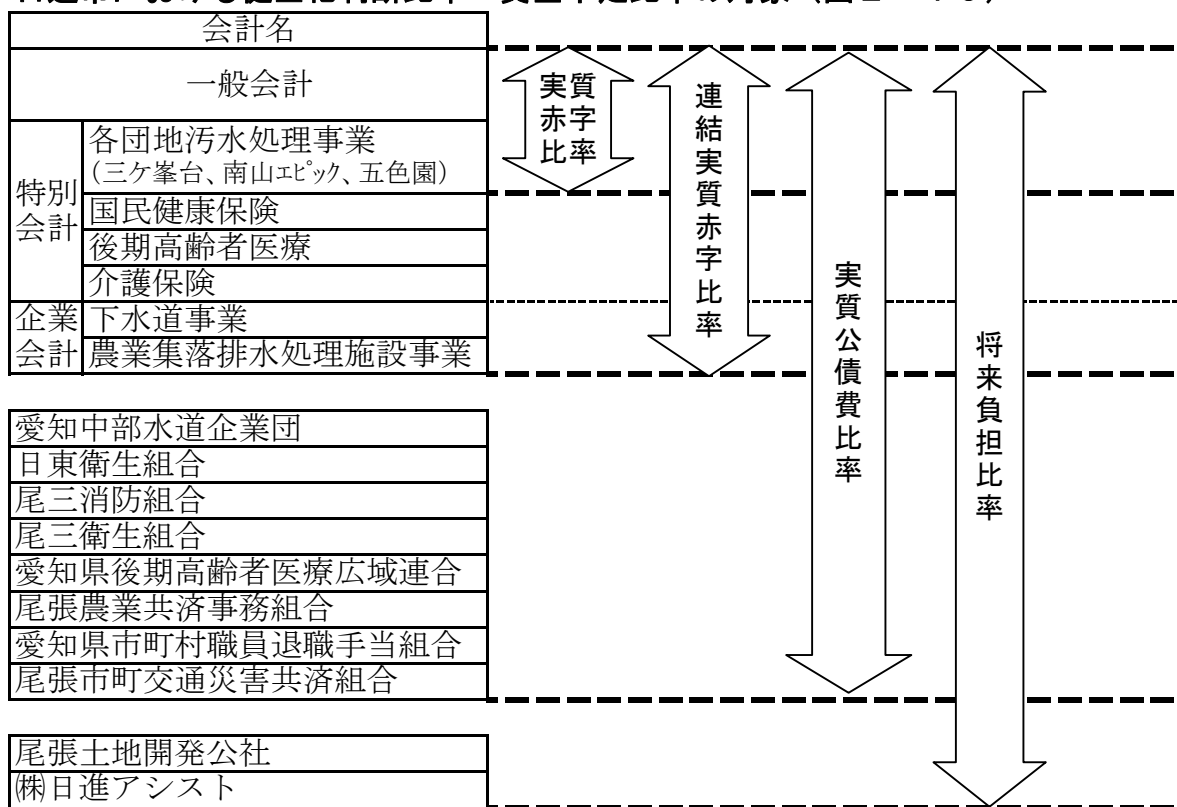
財政健全化法の公布以前は財政再建法がありましたが、財政再建法ではいきなり財政再建団体（例 夕張市）となり、破綻前に健全化を図る段階がありませんでした。

財政健全化法では、自治体の財政状況を指標化し、早期健全化基準と財政再生基準の2つの基準を設けることで、財政の悪化を早期に発見し、基準を超えた場合には、財政健全化計画を策定し、自主的に歳出の抑制や歳入の確保に取り組むこととされました。

また、財政の悪化状況を把握する範囲も、地方公共団体の本体だけでなく、地方公営企業や一部事務組合、第三セクターなども加えられました（図2-16）。

日進市の場合、平成23年度決算時点で4つの指標のうち実質赤字及び連結実質赤字はありません。実質公債費比率と将来負担比率は、早期健全化基準より下回っています。

日進市における健全化判断比率・資金不足比率の対象（図2-16）

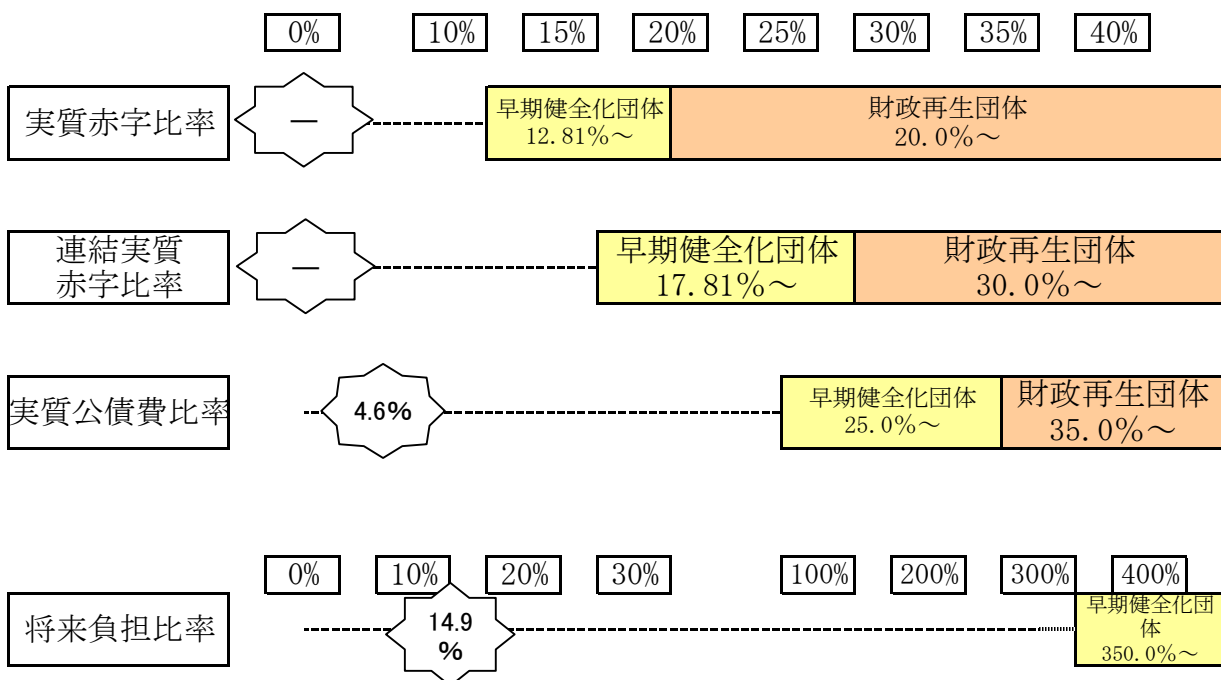


健全化判断比率

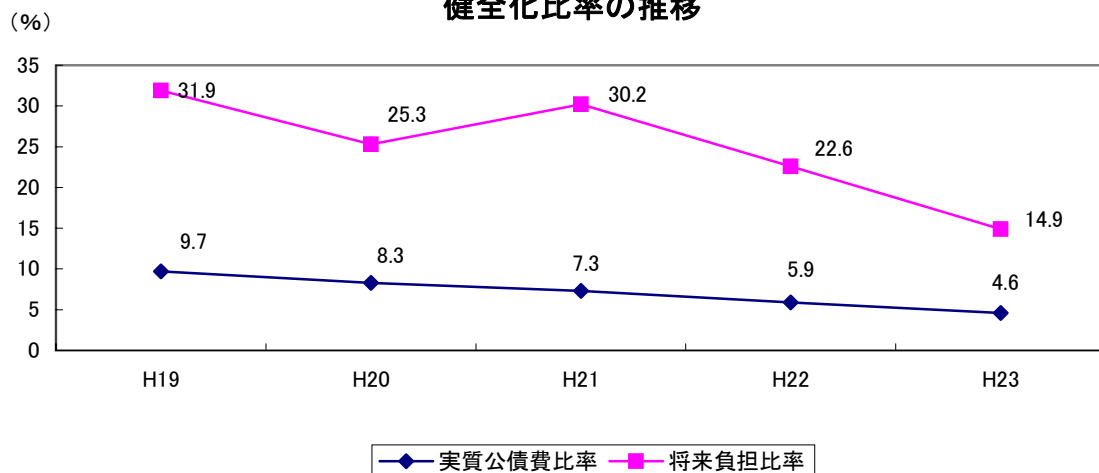
指標	日進市	県内類似団体	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	12.81%	20.0%
連結実質赤字比率	－	－	17.81%	30.0%
実質公債費比率	4.6%	4.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	14.9%	17.9%	350.0%	

※「－」は、赤字額がないことを意味しています。

※早期健全化基準は日進市の数値であり、自治体により異なります。



健全化比率の推移



また、公営企業ごとの財政状況を示す指標として資金不足比率が設けられました。これは、料金収入などから生じる利益等に対してどの程度資金が不足しているかを示す指標です。

日進市の公営企業には、下水道事業と農業集落排水処理施設事業がありますが、いずれの事業も資金の不足額は生じていません。

事業名	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業	－	20.0%
農業集落排水処理施設事業	－	20.0%

※「－」は、資金不足額がないことを意味しています。

用語

実質赤字比率

普通会計の実質赤字額の標準財政規模等に対する比率のことです。

連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率のことです。

実質公債費比率

公債費、公債費に準ずる債務負担行為、一部事務組合負担金に含まれる公債費等の標準財政規模等に対する比率のことで、18%以上になると、地方債の発行に際し許可が必要となり、さらに25%以上になると単独事業に係る地方債が制限され、35%以上になるとこれらに加えて一部の一般公共事業債についても制限されます。

将来負担比率

地方債残高、公債費に準ずる債務負担行為支出予定額、負担金として支出予定の一部事務組合地方債残高等の標準財政規模等に対する比率のことです。

早期健全化基準

自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準であり、財政の状況が悪化した要因の分析を踏まえ、必要最小限度の期間内に、実質赤字比率は実質赤字を解消すること、ほかの3つの健全化判断比率は早期健全化未満とすることを目標として財政健全化計画を定めることとされています。

財政再生基準

自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準であり、財政の状況が著しく悪化した要因の分析を踏まえ、必要最小限度の期間内に、実質赤字比率は実質赤字を解消すること、他の2つの健全化判断比率は早期健全化未満とすること等を目標として財政再生計画を定めることとされています。

3 資料

(1) 平成23年度決算カード

平成23年度決算状況				市町村名		日進市	コード番号	232301	市町村類型		Ⅱ-3	
所在地				愛知県日進市蟹甲町地下26番地		23年度交付税種地区区分		Ⅱ-7				
区分		人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造						
国調	22年 (22年01月1日)	84,237人	34.90km ²	2,414人/km ²	47,365人	第2次		第3次				
	17年 (17年01月1日)	78,591人	34.90km ²	2,252人/km ²	41,408人	就業	就学	就業	就学			
増加率		7.2%	0.0%	162人/km ²	5,957人	17年	17年	10,239人	26,589人			
H24.3.31		83,288人	40.10.1以降の併合状況			17年	17年	10,239人	26,589人			
H23.3.31		81,610人	世帯数			17年	17年	10,239人	26,589人			
H23.3.31		31,400世帯	市制施行日	平成6年10月1日	市制施行							
区分		平成23年度 (千円)	平成22年度 (千円)	指数等	指定団体等の状況							
1.歳入総額		A	22,566,232	23,211,142	基準財政需要額	10,782,824	中部					
2.歳入総額		B	21,869,767	22,532,592	基準財政収入額	10,725,021						
3.歳入歳出差引 (A-B)		C	696,465	678,550	標準財政規模	13,910,670						
4.翌年度繰り越すべき財源		D	22,059	11,871	財政力指数	0.995(3ヵ年1.068)						
5.実質収支 (C-D)		E	674,406	666,679	実質収支比率	4.6%						
6.単年度収支		F	7,727	△88,432	公債費比率	6.2%						
7.繰上金 (財調)		G	1,282	2,199	繰上金現在高 (計)	2,829,701						
8.繰上償還額 (財調)		H			地方債現在高 (計)	16,005,051						
9.繰上金取崩額 (財調)		I			債務負担行為額	2,197,752						
10.実質単年度収支		J	9,009	△96,233	土地開発基金	219,752						
うち一般行政職		(258)人	(84,563)千円	(327,764)円	市町村長	H22.4.1	一人当たり平均給料(報酬)月額					
一般職員		449	135,405	301,570	副市長	H22.4.1	762,000					
うち技能労務職		8	2,070	258,738	教育長	H22.4.1	684,000					
うち消防職					議会議長	H22.4.1	522,000					
教育公務員					議会副議長	H22.4.1	438,000					
臨時職員					議会議員	H22.4.1	416,000					
合計		449	135,405	301,570								
事業名		法適用の有無	収支額 (千円)	普通会計からの繰入額 (千円)	職員数 (人)	区分	国保会計					
国民健康保険事業	無	393,512	541,983	9	収支額	393,512	千円					
後期高齢者医療事業	無	10,091	107,306	2	普通会計からの繰入額	541,983	千円					
介護保険事業	無	46,843	485,171	9	加入世帯数	10,245	世帯					
下水道事業	無	47,723	671,181	17	被保険者数	18,228	人					
農業集落排水事業	無	947	3,655	1	1世帯当たり保険税調定額	211,628	円					
状況					被保険者1人当たり	118,945	円					
					保険税調定額	234,375	円					
					被保険者1人当たり給付費	234,375	円					
平成23年度7/26/14/15/16/17/18/19/20/21/22/23/24/25/26/27/28/29/30/31/32/33/34/35/36/37/38/39/40/41/42/43/44/45/46/47/48/49/50/51/52/53/54/55/56/57/58/59/60/61/62/63/64/65/66/67/68/69/70/71/72/73/74/75/76/77/78/79/80/81/82/83/84/85/86/87/88/89/90/91/92/93/94/95/96/97/98/99/100/101/102/103/104/105/106/107/108/109/110/111/112/113/114/115/116/117/118/119/120/121/122/123/124/125/126/127/128/129/130/131/132/133/134/135/136/137/138/139/140/141/142/143/144/145/146/147/148/149/150/151/152/153/154/155/156/157/158/159/160/161/162/163/164/165/166/167/168/169/170/171/172/173/174/175/176/177/178/179/180/181/182/183/184/185/186/187/188/189/190/191/192/193/194/195/196/197/198/199/200/201/202/203/204/205/206/207/208/209/210/211/212/213/214/215/216/217/218/219/220/221/222/223/224/225/226/227/228/229/230/231/232/233/234/235/236/237/238/239/240/241/242/243/244/245/246/247/248/249/250/251/252/253/254/255/256/257/258/259/260/261/262/263/264/265/266/267/268/269/270/271/272/273/274/275/276/277/278/279/280/281/282/283/284/285/286/287/288/289/290/291/292/293/294/295/296/297/298/299/300/301/302/303/304/305/306/307/308/309/310/311/312/313/314/315/316/317/318/319/320/321/322/323/324/325/326/327/328/329/330/331/332/333/334/335/336/337/338/339/340/341/342/343/344/345/346/347/348/349/350/351/352/353/354/355/356/357/358/359/360/361/362/363/364/365/366/367/368/369/370/371/372/373/374/375/376/377/378/379/380/381/382/383/384/385/386/387/388/389/390/391/392/393/394/395/396/397/398/399/400/401/402/403/404/405/406/407/408/409/410/411/412/413/414/415/416/417/418/419/420/421/422/423/424/425/426/427/428/429/430/431/432/433/434/435/436/437/438/439/440/441/442/443/444/445/446/447/448/449/450/451/452/453/454/455/456/457/458/459/460/461/462/463/464/465/466/467/468/469/470/471/472/473/474/475/476/477/478/479/480/481/482/483/484/485/486/487/488/489/490/491/492/493/494/495/496/497/498/499/500/501/502/503/504/505/506/507/508/509/510/511/512/513/514/515/516/517/518/519/520/521/522/523/524/525/526/527/528/529/530/531/532/533/534/535/536/537/538/539/540/541/542/543/544/545/546/547/548/549/550/551/552/553/554/555/556/557/558/559/560/561/562/563/564/565/566/567/568/569/570/571/572/573/574/575/576/577/578/579/580/581/582/583/584/585/586/587/588/589/590/591/592/593/594/595/596/597/598/599/600/601/602/603/604/605/606/607/608/609/610/611/612/613/614/615/616/617/618/619/620/621/622/623/624/625/626/627/628/629/630/631/632/633/634/635/636/637/638/639/640/641/642/643/644/645/646/647/648/649/650/651/652/653/654/655/656/657/658/659/660/661/662/663/664/665/666/667/668/669/670/671/672/673/674/675/676/677/678/679/680/681/682/683/684/685/686/687/688/689/690/691/692/693/694/695/696/697/698/699/700/701/702/703/704/705/706/707/708/709/710/711/712/713/714/715/716/717/718/719/720/721/722/723/724/725/726/727/728/729/730/731/732/733/734/735/736/737/738/739/740/741/742/743/744/745/746/747/748/749/750/751/752/753/754/755/756/757/758/759/760/761/762/763/764/765/766/767/768/769/770/771/772/773/774/775/776/777/778/779/780/781/782/783/784/785/786/787/788/789/790/791/792/793/794/795/796/797/798/799/800/801/802/803/804/805/806/807/808/809/810/811/812/813/814/815/816/817/818/819/820/821/822/823/824/825/826/827/828/829/830/831/832/833/834/835/836/837/838/839/840/841/842/843/844/845/846/847/848/849/850/851/852/853/854/855/856/857/858/859/860/861/862/863/864/865/866/867/868/869/870/871/872/873/874/875/876/877/878/879/880/881/882/883/884/885/886/887/888/889/890/891/892/893/894/895/896/897/898/899/900/901/902/903/904/905/906/907/908/909/910/911/912/913/914/915/916/917/918/919/920/921/922/923/924/925/926/927/928/929/930/931/932/933/934/935/936/937/938/939/940/941/942/943/944/945/946/947/948/949/950/951/952/953/954/955/956/957/958/959/960/961/962/963/964/965/966/967/968/969/970/971/972/973/974/975/976/977/978/979/980/981/982/983/984/985/986/987/988/989/990/991/992/993/994/995/996/997/998/999/1000/1001/1002/1003/1004/1005/1006/1007/1008/1009/1010/1011/1012/1013/1014/1015/1016/1017/1018/1019/1020/1021/1022/1023/1024/1025/1026/1027/1028/1029/1030/1031/1032/1033/1034/1035/1036/1037/1038/1039/1040/1041/1042/1043/1044/1045/1046/1047/1048/1049/1050/1051/1052/1053/1054/1055/1056/1057/1058/1059/1060/1061/1062/1063/1064/1065/1066/1067/1068/1069/1070/1071/1072/1073/1074/1075/1076/1077/1078/1079/1080/1081/1082/1083/1084/1085/1086/1087/1088/1089/1090/1091/1092/1093/1094/1095/1096/1097/1098/1099/1100/1101/1102/1103/1104/1105/1106/1107/1108/1109/1110/1111/1112/1113/1114/1115/1116/1117/1118/1119/1120/1121/1122/1123/1124/1125/1126/1127/1128/1129/1130/1131/1132/1133/1134/1135/1136/1137/1138/1139/1140/1141/1142/1143/1144/1145/1146/1147/1148/1149/1150/1151/1152/1153/1154/1155/1156/1157/1158/1159/1160/1161/1162/1163/1164/1165/1166/1167/1168/1169/1170/1171/1172/1173/1174/1175/1176/1177/1178/1179/1180/1181/1182/1183/1184/1185/1186/1187/1188/1189/1190/1191/1192/1193/1194/1195/1196/1197/1198/1199/1200/1201/1202/1203/1204/1205/1206/1207/1208/1209/1210/1211/1212/1213/1214/1215/1216/1217/1218/1219/1220/1221/1222/1223/1224/1225/1226/1227/1228/1229/1230/1231/1232/1233/1234/1235/1236/1237/1238/1239/1240/1241/1242/1243/1244/1245/1246/1247/1248/1249/1250/1251/1252/1253/1254/1255/1256/1257/1258/1259/1260/1261/1262/1263/1264/1265/1266/1267/1268/1269/1270/1271/1272/1273/1274/1275/1276/1277/1278/1279/1280/1281/1282/1283/1284/1285/1286/1287/1288/1289/1290/1291/1292/1293/1294/1295/1296/1297/1298/1299/1300/1301/1302/1303/1304/1305/1306/1307/1308/1309/1310/1311/1312/1313/1314/1315/1316/1317/1318/1319/1320/1321/1322/1323/1324/1325/1326/1327/1328/1329/1330/1331/1332/1333/1334/1335/1336/1337/1338/1339/1340/1341/1342/1343/1344/1345/1346/1347/1348/1349/1350/1351/1352/1353/1354/1355/1356/1357/1358/1359/1360/1361/1362/1363/1364/1365/1366/1367/1368/1369/1370/1371/1372/1373/1374/1375/1376/1377/1378/1379/1380/1381/1382/1383/1384/1385/1386/1387/1388/1389/1390/1391/1392/1393/1394/1395/1396/1397/1398/1399/1400/1401/1402/1403/1404/1405/1406/1407/1408/1409/1410/1411/1412/1413/1414/1415/1416/1417/1418/1419/1420/1421/1422/1423/1424/1425/1426/1427/1428/1429/1430/1431/1432/1433/1434/1435/1436/1437/1438/1439/1440/1441/1442/1443/1444/1445/1446/1447/1448/1449/1450/1451/1452/1453/1454/1455/1456/1457/1458/1459/1460/1461/1462/1463/1464/1465/1466/1467/1468/1469/1470/1471/1472/1473/1474/1475/1476/1477/1478/1479/1480/1481/1482/1483/1484/1485/1486/1487/1488/1489/1490/1491/1492/1493/1494/1495/1496/1497/1498/1499/1500/1501/1502/1503/1504/1505/1506/1507/1508/1509/1510/1511/1512/1513/1514/1515/1516/1517/1518/1519/1520/1521/1522/1523/1524/1525/1526/1527/1528/1529/1530/1531/1532/1533/1534/1535/1536/1537/1538/1539/1540/1541/1542/1543/1544/1545/1546/1547/1548/1549/1550/1551/1552/1553/1554/1555/1556/1557/1558/1559/1560/1561/1562/1563/1564/1565/1566/1567/1568/1569/1570/1571/1572/1573/1574/1575/1576/1577/1578/1579/1580/1581/1582/1583/1584/1585/1586/1587/1588/1589/1590/1591/1592/1593/1594/1595/1596/1597/1598/1599/1600/1601/1602/1603/1604/1605/1606/1607/1608/1609/1610/1611/1612/1613/1614/1615/1616/1617/1618/1619/1620/1621/1622/1623/1624/1625/1626/1627/1628/1629/1630/1631/1632/1633/1634/1635/1636/1637/1638/1639/1640/1641/1642/1643/1644/1645/1646/1647/1648/1649/1650/1651/1652/1653/1654/1655/1656/1657/1658/1659/1660/1661/1662/1663/1664/1665/1666/1667/1668/1669/1670/1671/1672/1673/1674/1675/1676/1677/1678/1679/1680/1681/1682/1683/1684/1685/1686/1687/1688/1689/1690/1691/1692/1693/1694/1695/1696/1697/1698/1699/1700/1701/1702/1703/1704/1705/1706/1707/1708/1709/1710/1711/1712/1713/1714/1715/1716/1717/1718/1719/1720/1721/1722/1723/1724/1725/1726/1727/1728/1729/1730/1731/1732/1733/1734/1735/1736/1737/1738/1739/1740/1741/1742/1743/1744/1745/1746/1747/1748/1749/1750/1751/1752/1753/1754/1755/1756/1757/1758/1759/1760/1761/1762/1763/1764/1765/1766/1767/1768/1769/1770/1771/1772/1773/1774/1775/1776/1777/1778/1779/1780/1781/1782/1783/1784/1785/1786/1787/1788/1789/1790/1791/1792/1793/1794/1795/1796/1797/1798/1799/1800/1801/1802/1803/1804/1805/1806/1807/1808/1809/1810/1811/1812/1813/1814/1815/1816/1817/1818/1819/1820/1821/1822/1823/1824/1825/1826/1827/1828/1829/1830/1831/1832/1833/1834/1835/1836/1837/1838/1839/1840/1841/1842/1843/1844/1845/1846/1847/1848/1849/1850/1851/1852/1853/1854/1855/1856/1857/1858/1859/1860/1861/1862/1863/1864/1865/1866/1867/1868/1869/1870/1871/1872/1873/1874/1875/1876/1877/1878/1879/1880/1881/1882/1883/1884/1885/1886/1887/1888/1889/1890/1891/1892/1893/1894/1895/1896/1897/1898/1899/1900/1901/1902/1903/1904/1905/1906/1907/1908/1909/1910/1911/1912/1913/1914/1915/1916/1917/1918/1919/1920/1921/1922/1923/1924/1925/1926/1927/1928/1929/1930/1931/1932/1933/1934/1935/1936/1937/1938/1939/1940/1941/1942/1943/1944/1945/1946/1947/1948/1949/1950/1951/1952/1953/1954/1955/1956/1957/1958/1959/1960/1961/1962/1963/1964/1965/1966/1967/1968/1969/1970/1971/1972/1973/1974/1975/1976/1977/1978/1979/1980/1981/1982/1983/1984/1985/1986/1987/1988/1989/1990/1991/1992/1993/1994/1995/1996/1997/1998/1999/2000/2001/2002/2003/2004/2005/2006/2007/2008/2009/2010/2011/2012/2013/2014/2015/2016/2017/2018/2019/2020/2021/2022/2023/2024/2025/2026/2027/2028/2029/2030/2031/2032/2033/2034/2035/2036/2037/2038/2039/2040/2041/2042/2043/2044/2045/2046/2047/2048/2049/2050/2051/2052/2053/2054/2055/2056/2057/2058/2059/2060/2061/2062/2063/2064/2065/2066/2067/2068/2069/2070/2071/2072/2073/2074/2075/2076/2077/2078/2079/2080/2081/2082/2083/208												

(2) 平成23年度一般会計・特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円)

会 計 区 分	歳 入 合 計	歳 出 合 計	差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源				実 質 収 支	単年度収支	22年度実質収支
				継続費繰越	明許費繰越	事故繰越				
一 一般会計	計 22,478,280	計 21,795,740	682,540	17,418				665,122	12,864	652,258
特 別 会 計	計 12,916,652	計 12,403,611	513,041		13,317			499,724	△250,004	749,728
国民健康保険特別会計	6,543,505	6,149,993	393,512					393,512	△88,834	482,346
後期高齢者医療特別会計	1,187,994	1,177,903	10,091					10,091	△27,501	37,592
老人保健特別会計	-	-	-					-	0	0
介護保険特別会計	3,225,384	3,178,541	46,843					46,843	△123,645	170,488
下水道事業特別会計	1,859,531	1,811,808	47,723		8,676			39,047	△4,612	43,659
農業集落排水処理施設事業特別会計	7,750	6,803	947					947	△275	1,222
南ヶ丘団地汚水処理事業特別会計	-	-	-					-	△132	132
三井団地汚水処理事業特別会計	-	-	-					-	△166	166
三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	10,484	8,850	1,634					1,634	250	1,384
南山エビック団地汚水処理事業特別会計	7,964	6,497	1,467					1,467	△425	1,892
五色園団地汚水処理事業特別会計	74,040	63,216	10,824		4,641			6,183	△3,691	9,874
栄汚水処理事業特別会計	-	-	-					-	△973	973
合 計	35,394,932	34,199,351	1,195,581	17,418	13,317	0		1,164,846	△237,140	1,401,986

(3) 平成23年度一般会計・特別会計歳入歳出決算額
(前年度比較)

(単位：千円)

区 分	歳 入		歳 出	
	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	平成23年度 (C)	平成22年度 (D)
会 計	差 引 増 減 (A)-(B)	差 引 増 減 (C)-(D)		
一 般 会 計	22,478,280	22,887,762	21,795,740	22,223,633
特 別 会 計	12,916,652	12,949,304	12,403,611	12,199,576
国民健康保険特別会計	6,543,505	6,300,628	6,149,993	5,818,282
後期高齢者医療特別会計	1,187,994	1,109,712	1,177,903	1,072,120
老人保健特別会計	-	3,491	-	3,491
介護保険特別会計	3,225,384	3,107,936	3,178,541	2,937,448
下水道事業特別会計	1,859,531	2,092,022	1,811,808	2,048,363
農業集落排水処理施設事業特別会計	7,750	6,610	6,803	5,388
南ヶ丘団地汚水処理事業特別会計	-	10,136	-	10,004
三井団地汚水処理事業特別会計	-	14,237	-	14,071
三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	10,484	11,039	8,850	9,655
南山エビック団地汚水処理事業特別会計	7,964	7,168	6,497	5,276
五色園団地汚水処理事業特別会計	74,040	73,080	63,216	63,206
栄汚水処理事業特別会計	-	213,245	-	212,272
合 計	35,394,932	35,837,066	34,199,351	34,423,209
				△223,858

(4) 一般会計歳入歳出決算額の推移

(歳入)

(単位：千円：%)

年度 款	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比
1. 市税	13,819,512	61.5	14,164,836	64.6	13,614,418	56.6	13,294,315	58.1	13,416,071	59.7
2. 地方譲与税	252,945	1.1	249,563	1.1	235,969	1.0	230,717	1.0	225,257	1.0
3. 利子割交付金	83,699	0.3	80,915	0.4	69,043	0.3	65,740	0.3	55,871	0.2
4. 配当割交付金	71,069	0.3	38,047	0.2	28,950	0.1	35,563	0.2	38,870	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	57,835	0.2	12,736	0.1	14,143	0.1	11,797	0.0	9,290	0.0
6. 地方消費税交付金	692,863	3.0	680,127	3.1	725,216	3.0	723,969	3.2	734,364	3.3
7. ゴルフ場利用税交付金	2,052	0.0	1,980	0.0	1,983	0.0	1,960	0.0	1,961	0.0
8. 自動車取得税交付金	248,880	1.1	221,189	1.0	132,770	0.5	111,137	0.5	91,850	0.4
9. 地方特例交付金	118,013	0.5	209,731	0.9	237,457	1.0	191,305	0.8	242,058	1.1
10. 地方交付税	57,911	0.3	58,532	0.3	58,902	0.2	103,337	0.4	183,057	0.8
11. 交通安全対策特別交付金	15,961	0.1	14,498	0.1	15,086	0.1	14,702	0.1	14,782	0.1
12. 分担金及び負担金	392,608	1.7	364,126	1.7	373,203	1.6	396,514	1.7	423,390	1.9
13. 使用料及び手数料	193,000	0.9	191,757	0.9	192,048	0.8	195,675	0.8	182,752	0.8
14. 国庫支出金	1,325,211	5.9	928,697	4.2	2,366,546	9.8	2,052,786	9.0	2,643,752	11.8
15. 県支出金	932,665	4.2	969,639	4.4	1,055,395	4.4	1,334,471	5.8	1,314,687	5.8
16. 財産収入	35,038	0.2	22,246	0.1	35,249	0.1	13,306	0.1	20,678	0.1
17. 寄附金	11,619	0.1	1,135	0.0	1,642	0.0	2,868	0.0	12,299	0.1
18. 繰入金	732,311	3.3	760,598	3.5	112,247	0.5	83,142	0.4	522,190	2.3
19. 繰越金	1,586,182	7.1	837,092	3.8	975,282	4.1	779,973	3.4	664,130	2.9
20. 諸収入	713,279	3.2	730,566	3.3	765,713	3.2	988,985	4.3	1,072,571	4.8
21. 市債	1,128,000	5.0	1,379,000	6.3	3,022,300	12.6	2,255,500	9.9	608,400	2.7
歳入合計 (A)	22,470,653	100.0	21,917,010	100.0	24,033,562	100.0	22,887,762	100.0	22,478,280	100.0
予算現額 (B)	23,656,528		23,615,340		23,874,065		22,685,238		22,284,298	
差引 (A) - (B)	△ 1,185,875		△ 1,698,330		159,497		202,524		193,982	

※ 予算現額には、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額を含む。

(歳入財源内訳)

区分 年度	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比
自主財源	17,483,549	77.8	17,072,356	77.9	16,069,802	66.9	15,754,778	68.8	16,314,081	72.6
依存財源	4,987,104	22.2	4,844,654	22.1	7,963,760	33.1	7,132,984	31.2	6,164,199	27.4
一般財源	16,953,132	75.4	17,432,411	79.5	16,858,465	70.1	16,511,860	72.1	16,580,482	73.8
特定財源	5,517,521	24.6	4,484,599	20.5	7,175,097	29.9	6,375,902	27.9	5,897,798	26.2

(歳 出)

(単位：千円：％)

年度 款	平成 1 9 年 度		平成 2 0 年 度		平成 2 1 年 度		平成 2 2 年 度		平成 2 3 年 度	
	構 成 比		構 成 比		構 成 比		構 成 比		構 成 比	
1. 議会費	261,865	1.2	266,236	1.3	263,279	1.1	260,156	1.2	305,999	1.4
2. 総務費	2,845,056	13.2	3,016,569	14.4	3,979,841	17.1	2,651,298	11.9	2,334,848	10.7
3. 民生費	5,799,260	26.8	6,522,556	31.2	6,652,762	28.6	7,645,071	34.4	8,310,283	38.1
4. 衛生費	1,944,894	9.0	1,930,981	9.2	1,993,910	8.6	1,964,121	8.8	2,061,791	9.5
5. 農林水産業費	148,415	0.7	152,231	0.7	157,561	0.7	170,845	0.8	178,192	0.8
6. 商工費	221,534	1.0	207,765	1.0	192,472	0.8	202,951	0.9	198,814	0.9
7. 土木費	3,057,783	14.1	2,908,392	13.9	2,857,772	12.3	2,490,609	11.2	2,210,582	10.2
8. 消防費	915,198	4.2	898,499	4.3	864,146	3.7	841,073	3.8	879,118	4.0
9. 教育費	5,262,607	24.3	3,851,649	18.4	5,058,509	21.8	2,757,294	12.4	3,649,302	16.8
10. 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11. 公債費	1,160,245	5.4	1,178,366	5.6	1,225,908	5.3	3,235,999	14.6	1,663,451	7.6
12. 諸支出金	16,704	0.1	8,484	0.0	7,430	0.0	4,216	0.0	3,360	0.0
13. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計 (A)	21,633,561	100.0	20,941,728	100.0	23,253,590	100.0	22,223,633	100.0	21,795,740	100.0
予 算 現 額 (B)	23,656,528		23,615,340		23,874,065		22,685,238		22,284,298	
差 引 (B)-(A) (C)	2,022,967		2,673,612		620,475		461,605		488,558	
(C)の内訳 翌年度繰越額	295,910	1.3	210,273	0.9	121,385	0.5	41,234	0.2	23,118	0.1
不用額	1,727,057	7.3	2,463,339	10.4	499,090	2.1	420,371	1.9	465,440	2.1

※ 1 予算現額には、継続費及び繰越事業費を含む。

※ 2 「(C)の内訳」欄の構成比率は、予算現額に対する比率である。

(5) 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

区 分	土 地 (地 積)			建 物					
	木 造 (延面積)			非木造 (延面積)			延 面 積 計		
	前年度末 現在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在 高	前年度末 現在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在 高	前年度末 現在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在 高
本 庁 舎	㎡ 8,465	㎡ 8,465	㎡ 8,465				㎡ 7,938	㎡ 1,632	㎡ 9,570
その他の 行政 機関	消 防 施 設		5,033						
	その他の施設		7,007						
公共用 財産	小 学 校		196,333			196,333	56,440		56,440
	中 学 校		70,619			70,619	30,341		30,381
	竹の山地区 新設校		40,000			40,000			
	保 育 園		9,854			9,854	11,695		12,537
	福 祉 会 館		20,383			20,383	8,749		8,809
その他の施設	公 園		510,563	262		510,825	2,076		2,099
			151,761	1,781		153,542	52,238	△ 1,632	51,049
山 林			70,665	1,983		72,648			
宅 地			13,195			13,195			
雑 種 地			82,913			82,913			
そ の 他			5,828			5,828	271		271
合 計			1,192,619	4,026		1,196,645	169,748	0	171,156

全国類似団体

人口、産業構造の2要素の組み合わせによって、都市を16の類型に、町村を15の類型に分類し、各類型の中から標準的な財政運営を行っている団体を抽出し財政指数の平均値を各類型別に取り上げたものです。

本市は、平成5年度までは町村Ⅷ－4、平成6・7年度は都市Ⅰ－5、平成8年度から平成17年度まではⅡ－5、平成18年度以降はⅡ－3に分類されます。

全国の類似団体は下記のとおりです。

北海道	室蘭市、千歳市、登別市
宮城県	塩竈市、多賀城市
茨城県	守谷市
埼玉県	飯能市、蕨市、鳩ヶ谷市、志木市、和光市、桶川市、蓮田市、坂戸市、幸手市、鶴ヶ島市
千葉県	四街道市
東京都	国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、あきる野市
神奈川県	逗子市
福井県	敦賀市
静岡県	伊東市、御殿場市
京都府	城陽市、向日市、長岡京市
大阪府	泉大津市、貝塚市、泉佐野市、摂津市、高石市、藤井寺市、四篠畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市
兵庫県	芦屋市
奈良県	大和高田市、香芝市
福岡県	直方市、田川市、筑紫野市、大野城市、太宰府市、古賀市
佐賀県	鳥栖市
沖縄県	宜野湾市

また県内類似団体とは次の各市です。(12市)

Ⅱ－3……尾張旭市(1市)

Ⅱ－2……津島市、犬山市、江南市、大府市、知多市、知立市、豊明市、清須市、北名古屋市、みよし市、あま市(11市)

なおⅡ－3とは、平成17年国勢調査における人口が5万人以上10万人未満であり、産業構造がⅡ次、Ⅲ次で95%以上かつⅢ次で65%以上の市、Ⅱ－2とは、産業構造のⅢ次が65%未満でその他はⅡ－3と同条件である市です。